都内避難者アンケート調査結果

平成 29 年５月

東京都総務局

１　アンケート調査の概要

（１）目的

東日本大震災から６年が経過し、避難生活が長期化している中、都内に避難されている方々の現在の状況及びこれからの生活のご意向を把握し、今後の支援策の参考にするため

（２）調査方法

郵送によるアンケート調査

（３）調査時期

平成２９年２月１６日～平成２９年３月１０日

（４）調査対象

東日本大震災により、都内に避難されている 2,021 世帯の世帯主（※）

※世帯主が元の住居にとどまっている等の場合には、現在都内に避難されている方の代表者［参考　前年調査：2,445 世帯］

（５）調査内容

自身の属性、避難状況、世帯主の就業状況、避難者に対する支援策、今後の生活についての調査

（６）回答数

837 件(回答率：41.4％)

［参考　前年調査：1,068 件（回答率：43.7％）］

※注意点

①小数点第２位を四捨五入しているため、百分率の合計が 100％にならない場合がある。

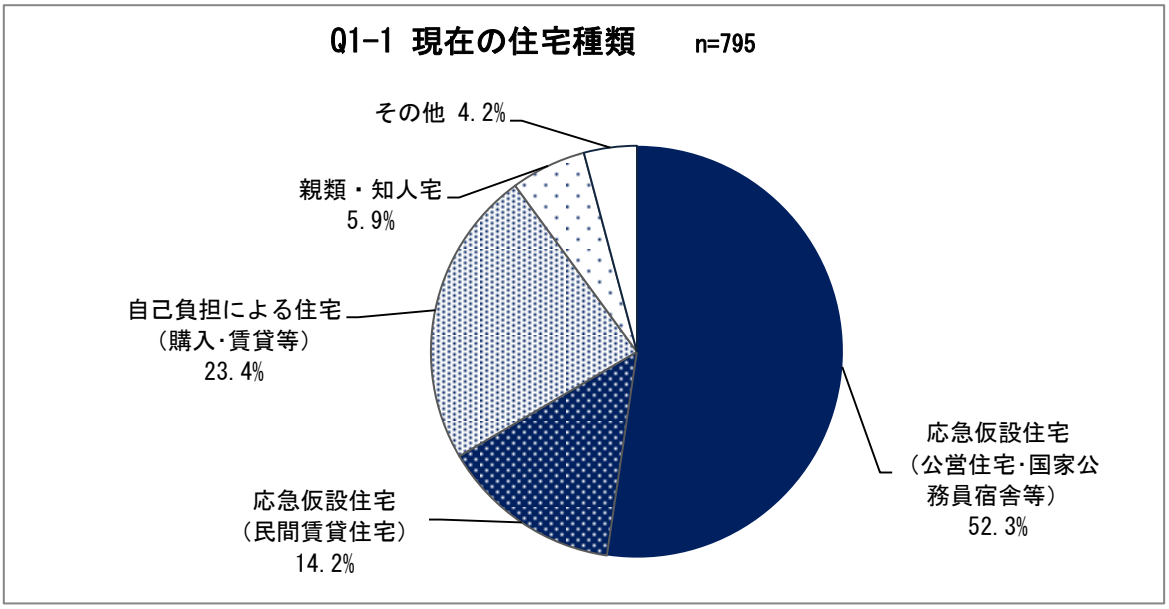
②調査の一部(例えば、性別、年齢等)が未記入の回答については、可能な範囲で回答結果に反映した。例えば、Ｑ１において、年齢不詳者の回答結果は、「全年齢」には含めているが、「59 歳以下」及び「60 歳以上」には含めていない。

２　アンケート調査結果

１　ご自身及び世帯について

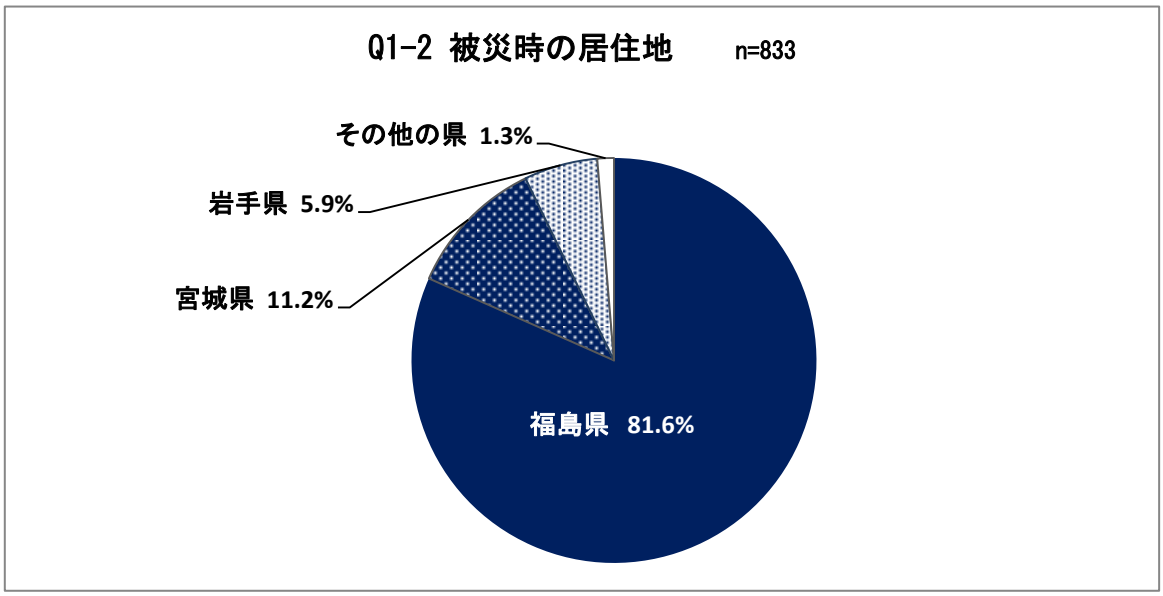
Ｑ１－１　現在の住居の種類　　**※カッコ内数字（昨年⇒今年）**

現在の住宅の種類について最も多いのが「応急仮設住宅（公営住宅・国家公務員宿舎等）」（58.7%⇒52.3%）で、次いで「自己負担による住宅（購入・賃貸等）」（16.8%⇒23.4%）、「応急仮設住宅（民間賃貸住宅）」（16.7%⇒14.2%）、「親類・知人宅」（4.5%⇒5.9%）の順となっている。



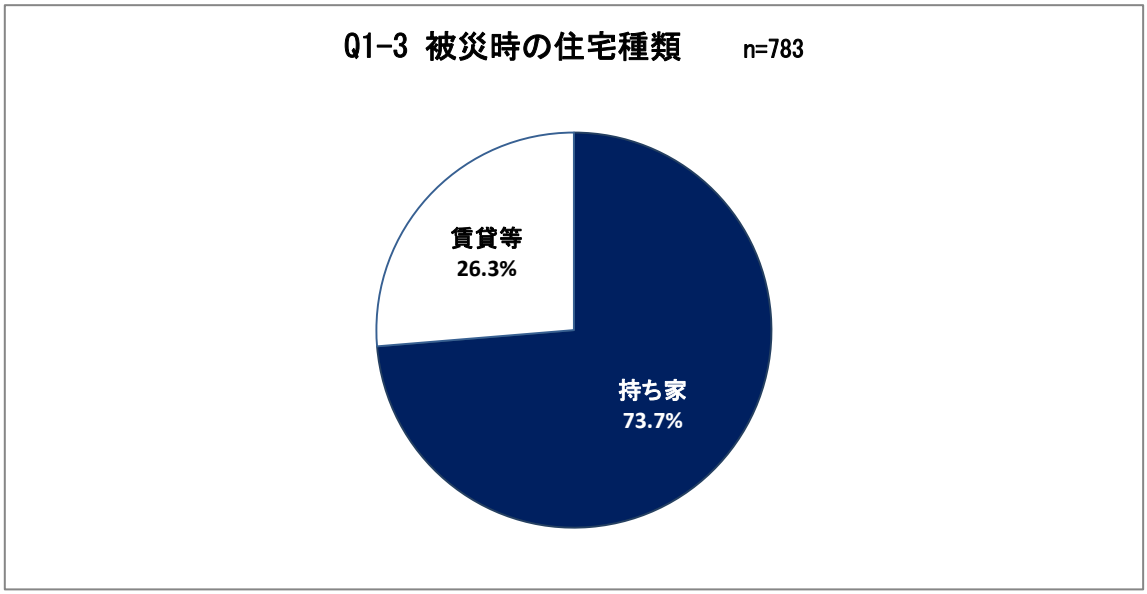
Ｑ１－２　被災時の居住地

被災時の居住地について、最も多いのが「福島県」（82.8%⇒81.6%）で、次いで「宮城県」（11.2%⇒11.2%）、「岩手県」（5.0%⇒5.9%）の順となっている。



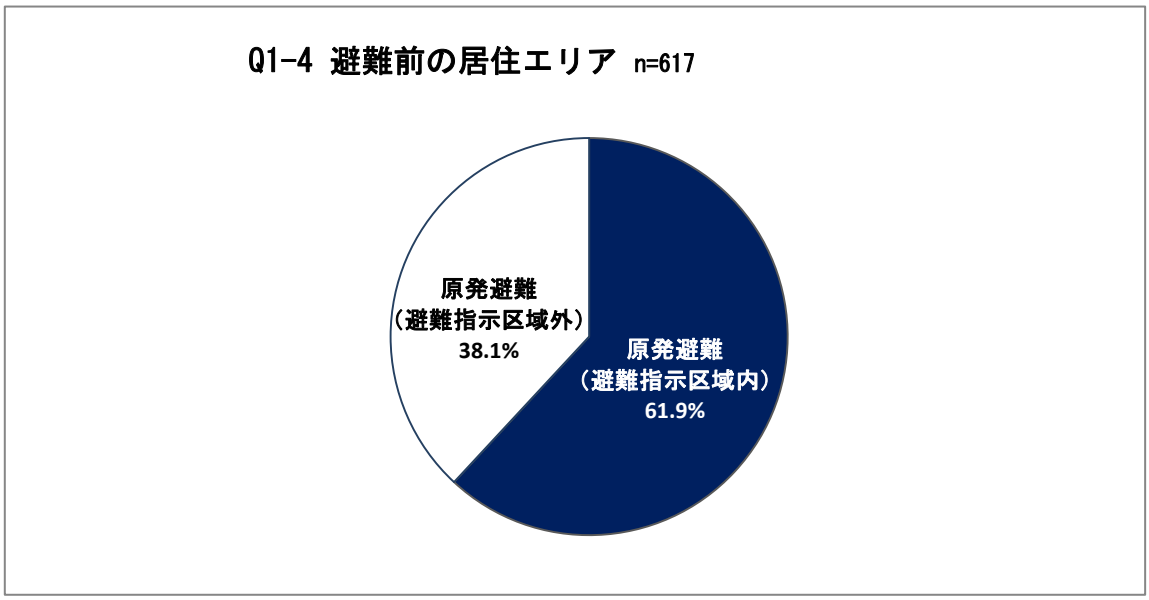
Ｑ１－３　被災時の住宅種類

被災時の住宅種類は、「持ち家」(72.7%⇒73.7%) が最も多く、次いで「賃貸等」(27.3%⇒26.3%) となっている。



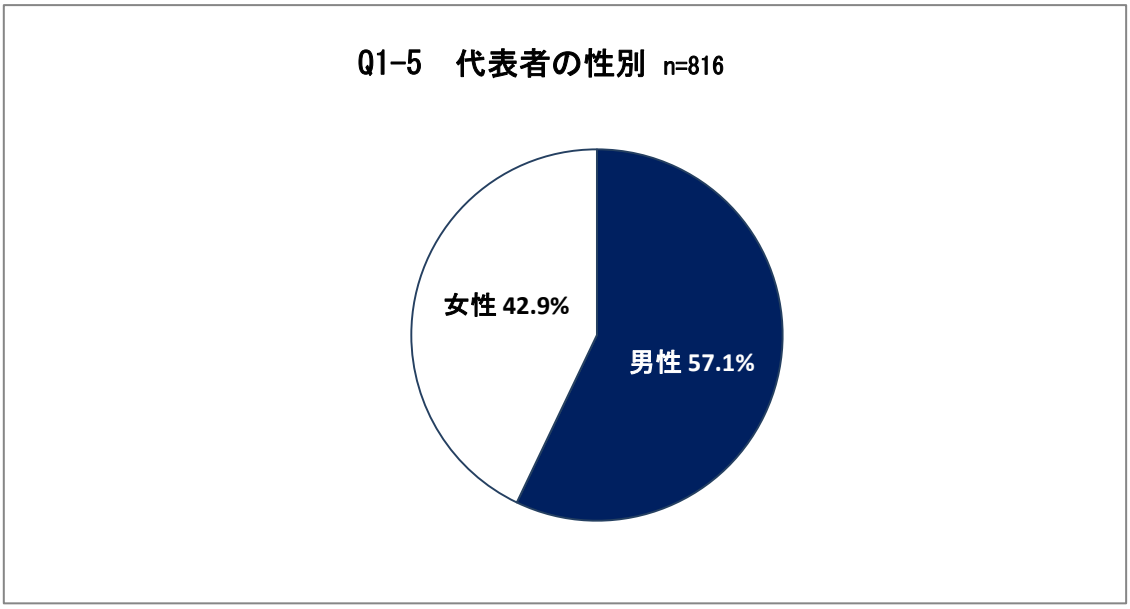
Ｑ１－４　避難前の居住エリア

福島県から避難された方のうち避難前の居住エリアについて、「原発避難（避難指示区域内）」(61.3%⇒61.9%)、「原発避難（避難指示区域外）」(38.7%⇒38.1%) であった。



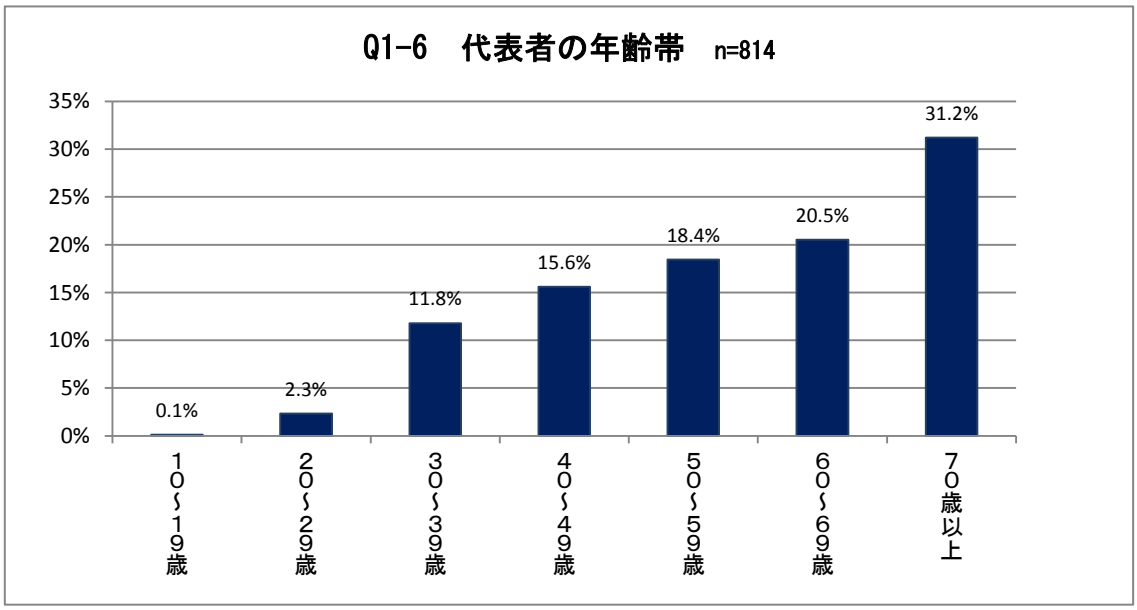
Ｑ１－５　世帯代表者の性別

世帯代表者の性別について、「男性」（54.4%⇒57.1%）、「女性」（45.6%⇒42.9%）であった。



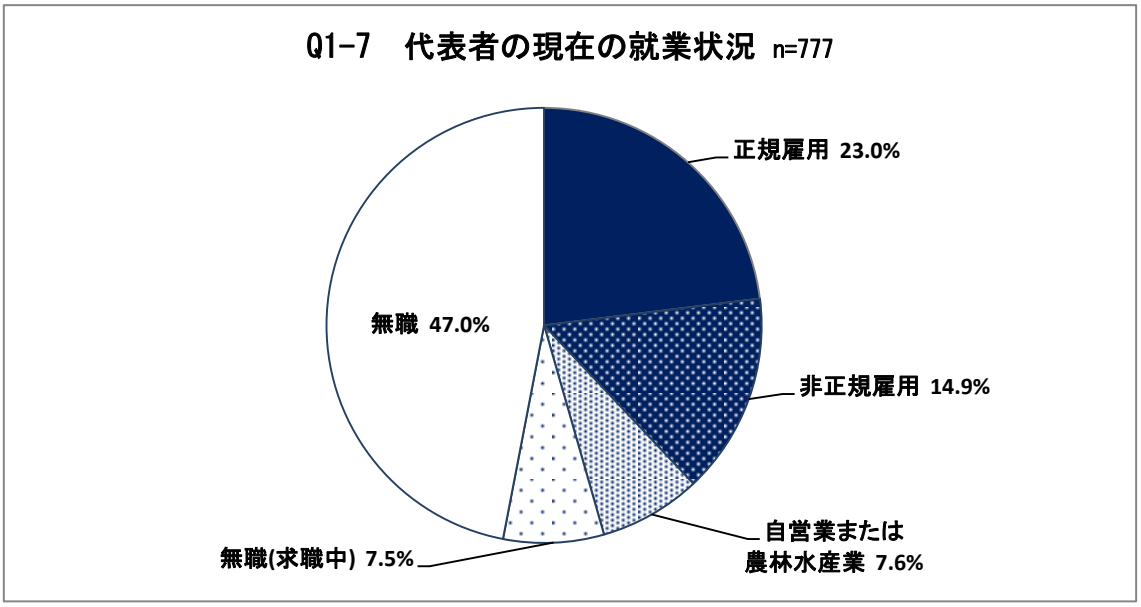
Ｑ１－６　世帯代表者の年齢

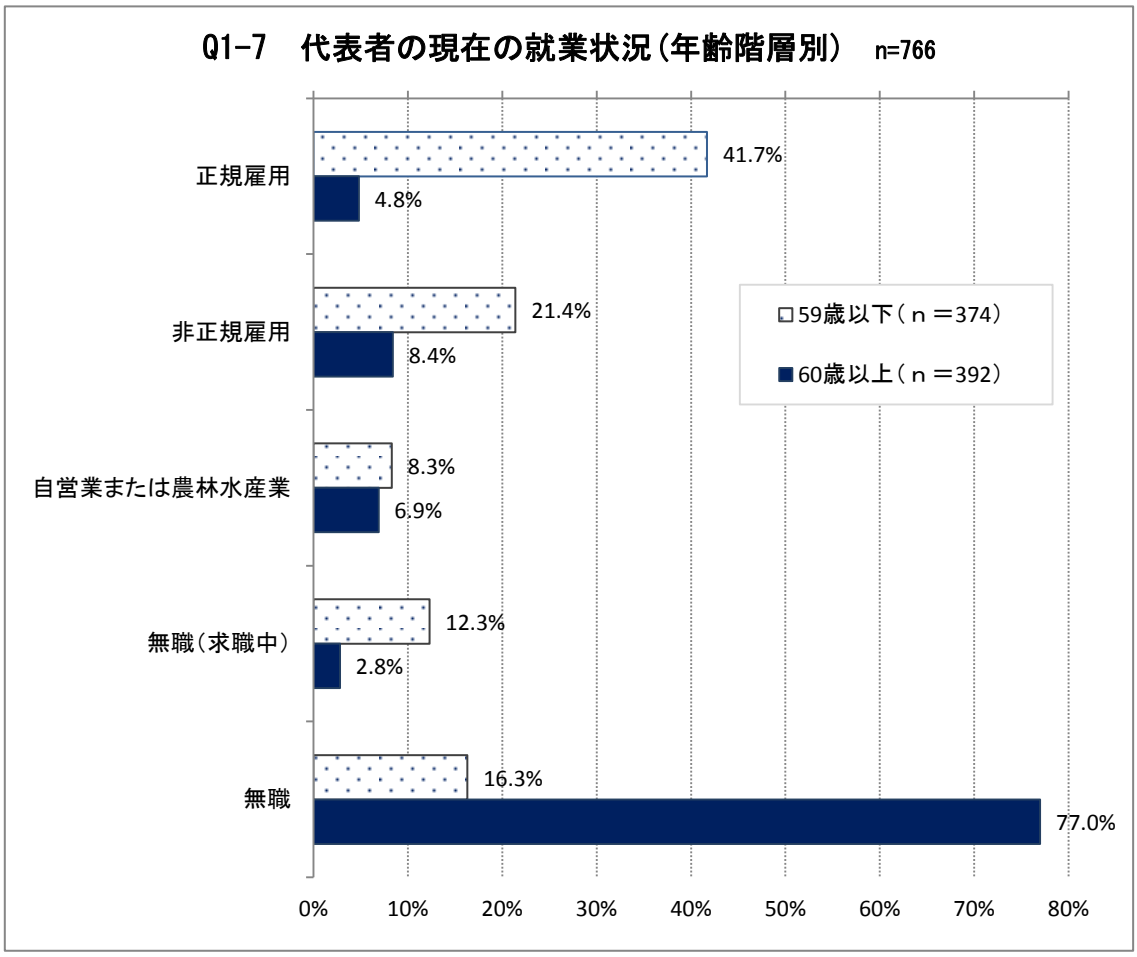
世帯代表者の年齢について、最も多いのが「70 歳以上」（28.5%⇒31.2%）、次いで「60 歳代」（19.9%⇒20.5%）、「50 歳代」（17.7%⇒18.4%）の順となっている。



Ｑ１－７　世帯代表者の現在の就業状況

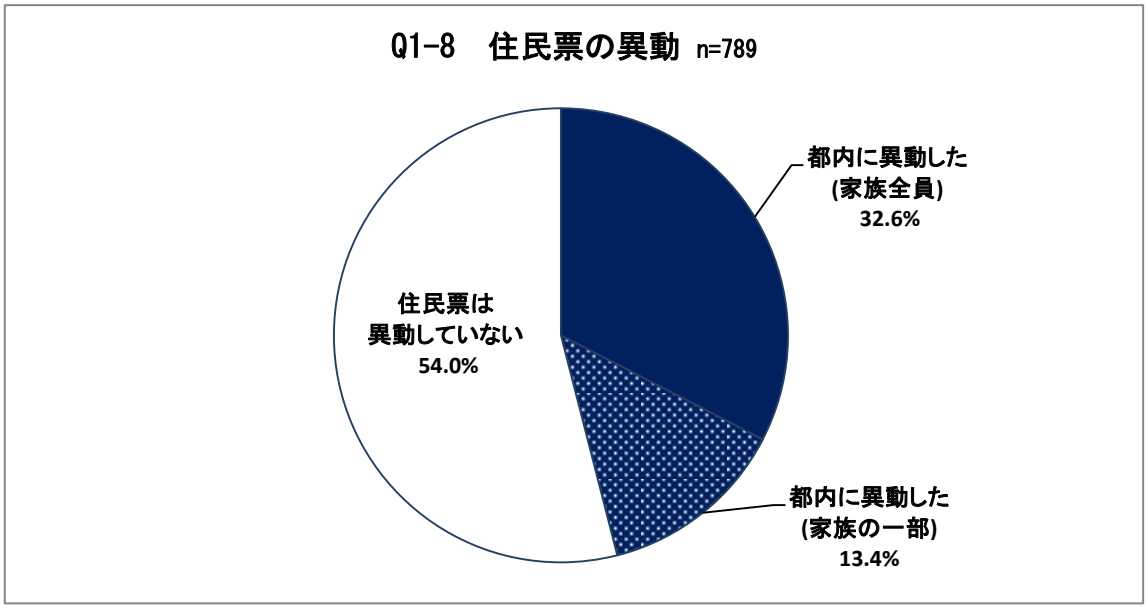
世帯代表者の現在の就業状況について、最も多いのが「無職」（46.8%⇒47.0%）で、次いで「正規雇用」(22.5%⇒23.0%)、「非正規雇用」(17.0%⇒14.9%)、「自営または農林水産業」(7.3%⇒7.6%）であった。

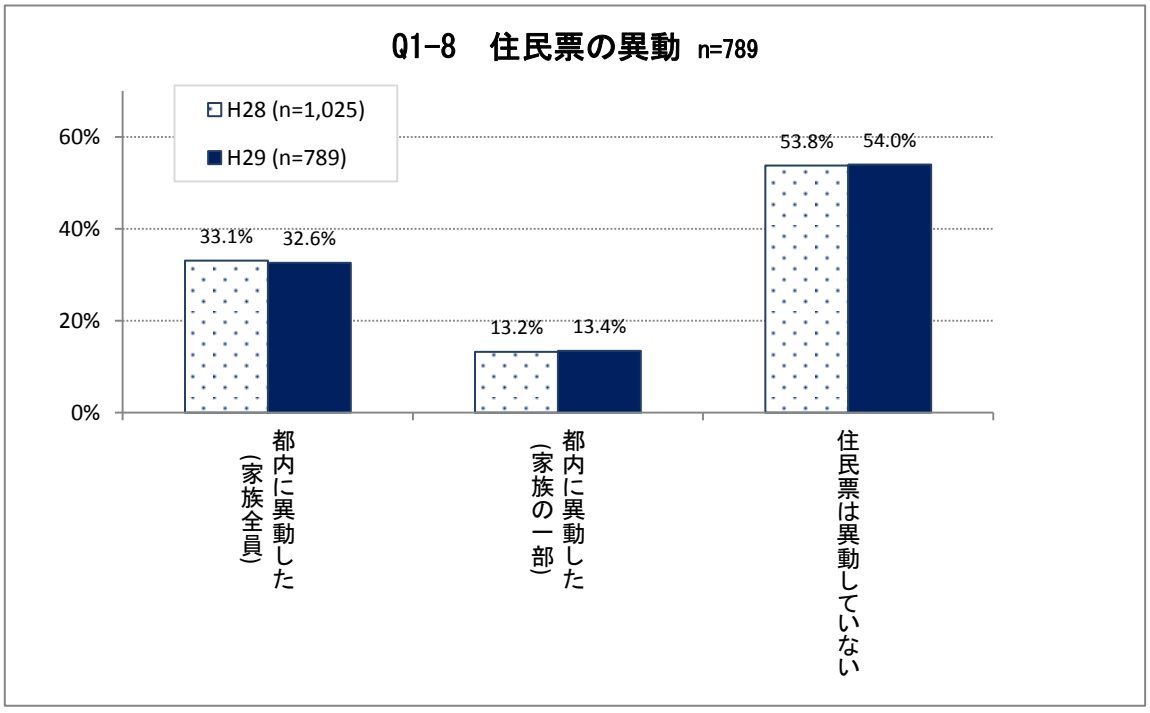




Ｑ１－８　住民票の異動

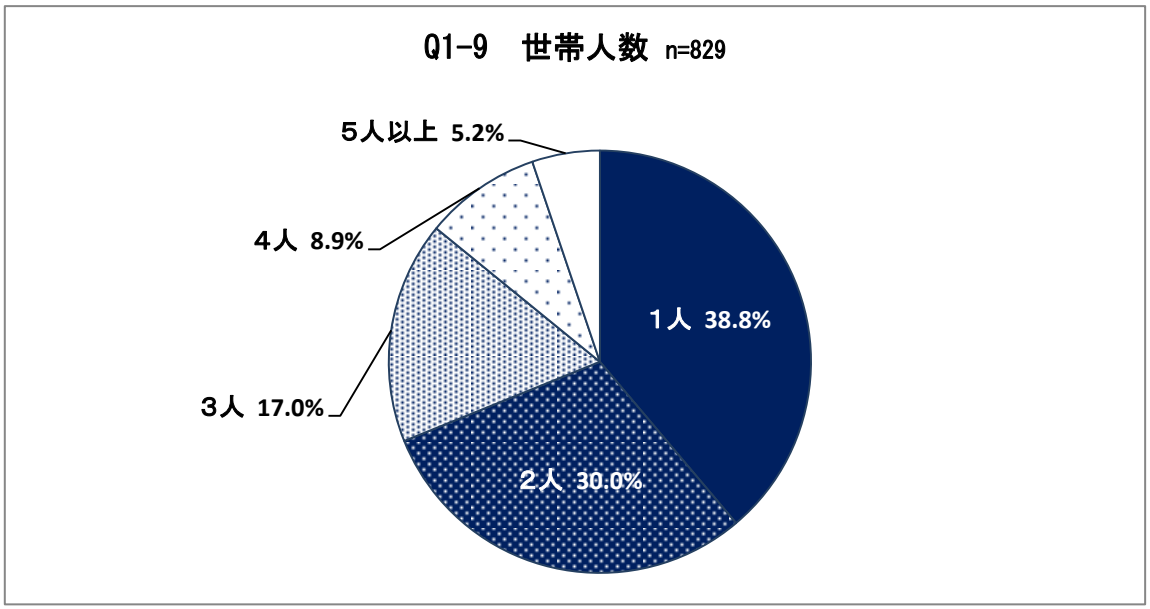
住民票の異動について、最も多いのが「住民票は異動していない」（53.8%⇒54.0%）、次いで「都内に異動した（家族全員）」（33.1%⇒32.6%）、「都内に異動した（家族の一部）」（13.2%⇒13.4%）の順となっている。





Ｑ１－９　世帯人数

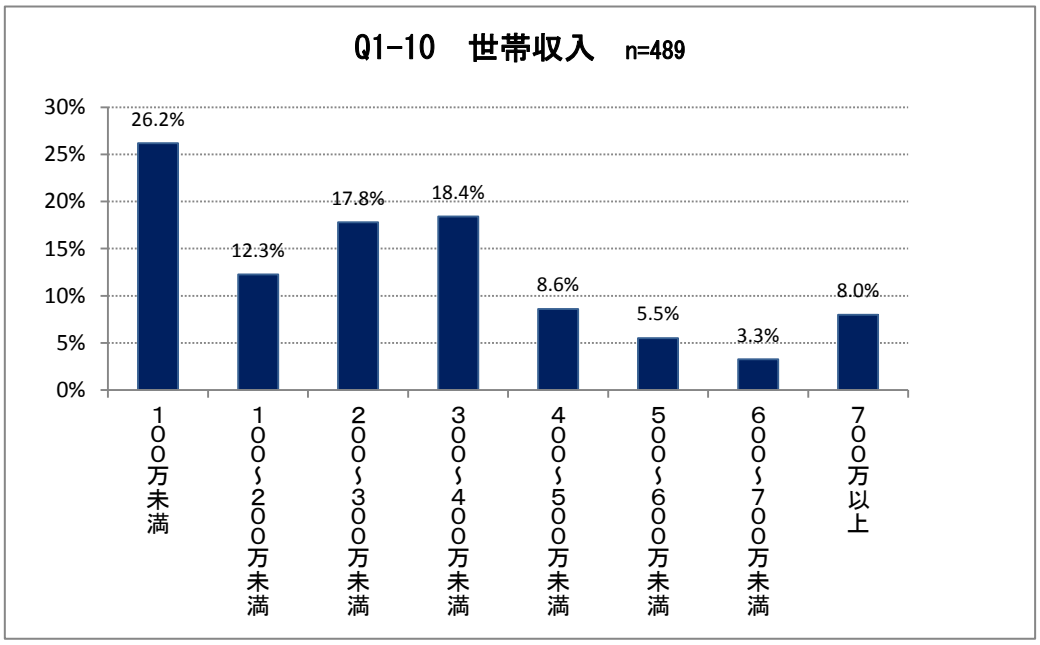
世帯人数について、最も多いのが、「１人」(34.9%⇒38.8%)、次いで「２人」(29.9%⇒30.0%)、「３人」(17.8%⇒17.0%)、「４人」(11.5%⇒8.9%) の順となっている。



Ｑ１－１０　世帯収入

（非課税所得（東京電力賠償金や障害・遺族年金・生活保護費）を除く）

年間の世帯収入について、最も多いのが「100 万円未満」(26.0%⇒26.2%)、次いで「300 万円以上 400 万円未満」(15.9%⇒18.4%)、「200 万円以上 300 万円未満」(18.8%⇒17.8%)、「100 万円以上 200 万円未満」(12.4%⇒12.3%) の順となっている。

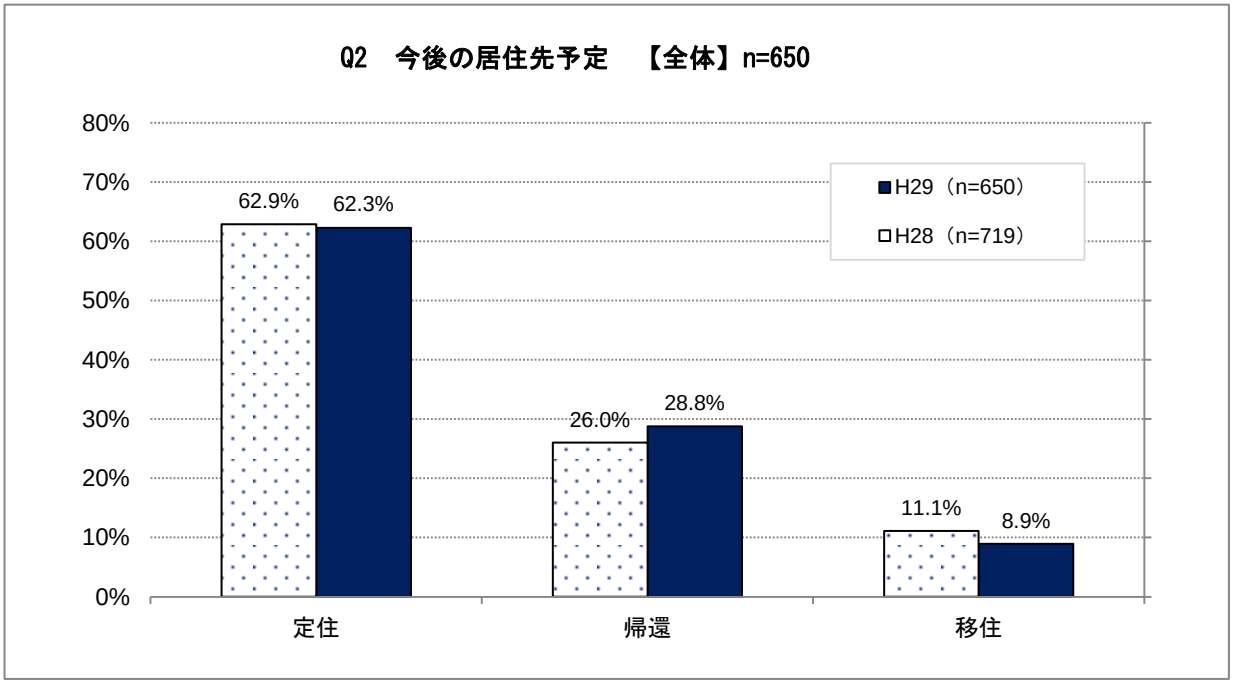


２　今後の生活について

Ｑ２　今後の居住先の予定について、お答えください。

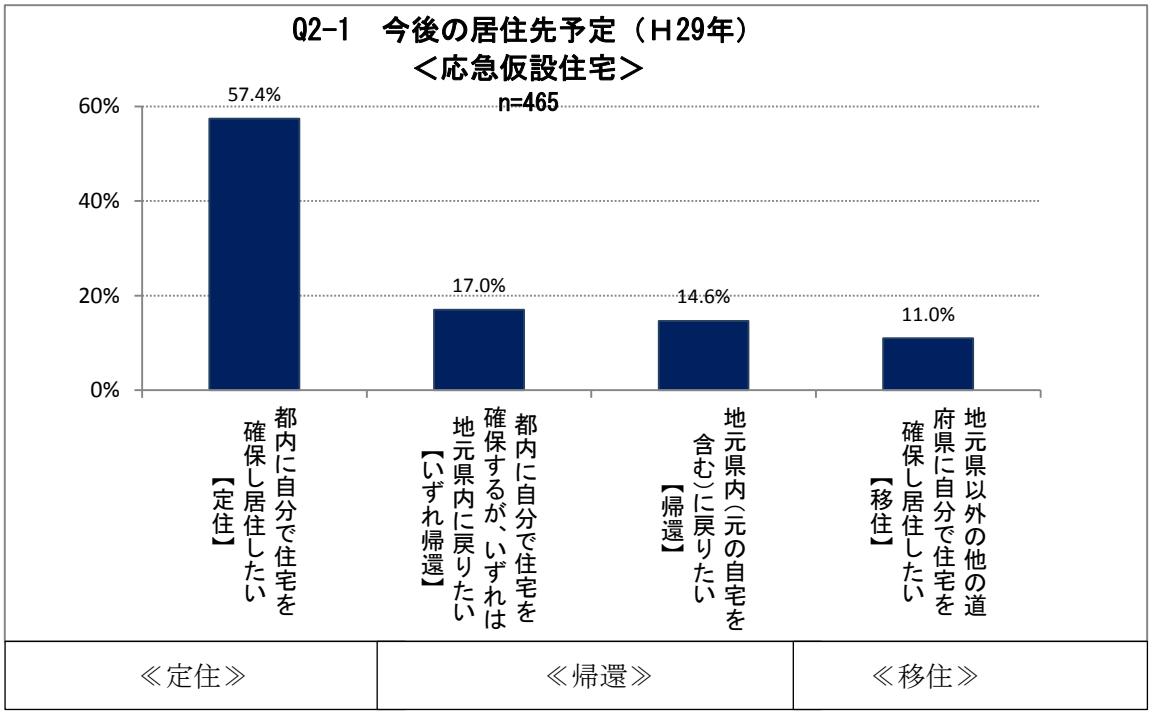
＜全体＞

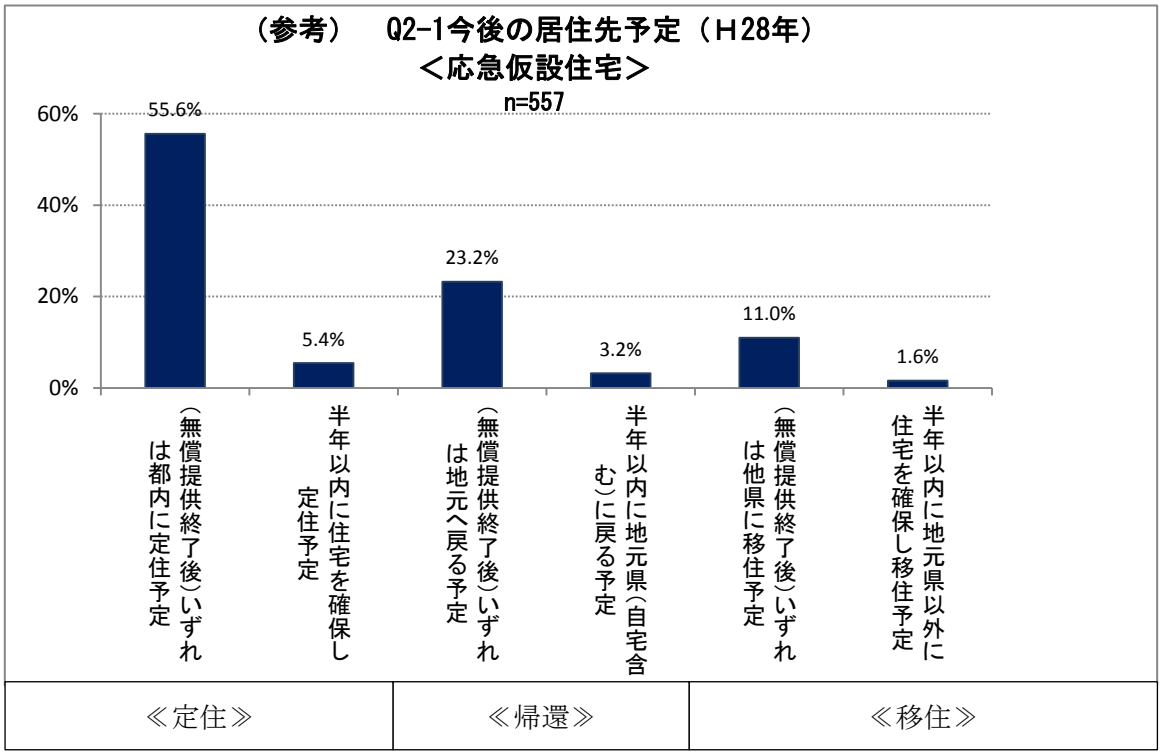
今後の居住先の予定については、「定住（都内に定住を考えている方）」(62.9%⇒62.3%)、「帰還（地元県内に戻りたいと考えている方）」(26.0%⇒28.8%)、「移住（地元県以外の他の道府県に移住を考えている方）」(11.1%⇒8.9%) の順となっている。



（１）<u>＜応急仮設住宅（都営住宅や国家公務員宿舎、民間賃貸住宅等）にお住まいの方＞</u>

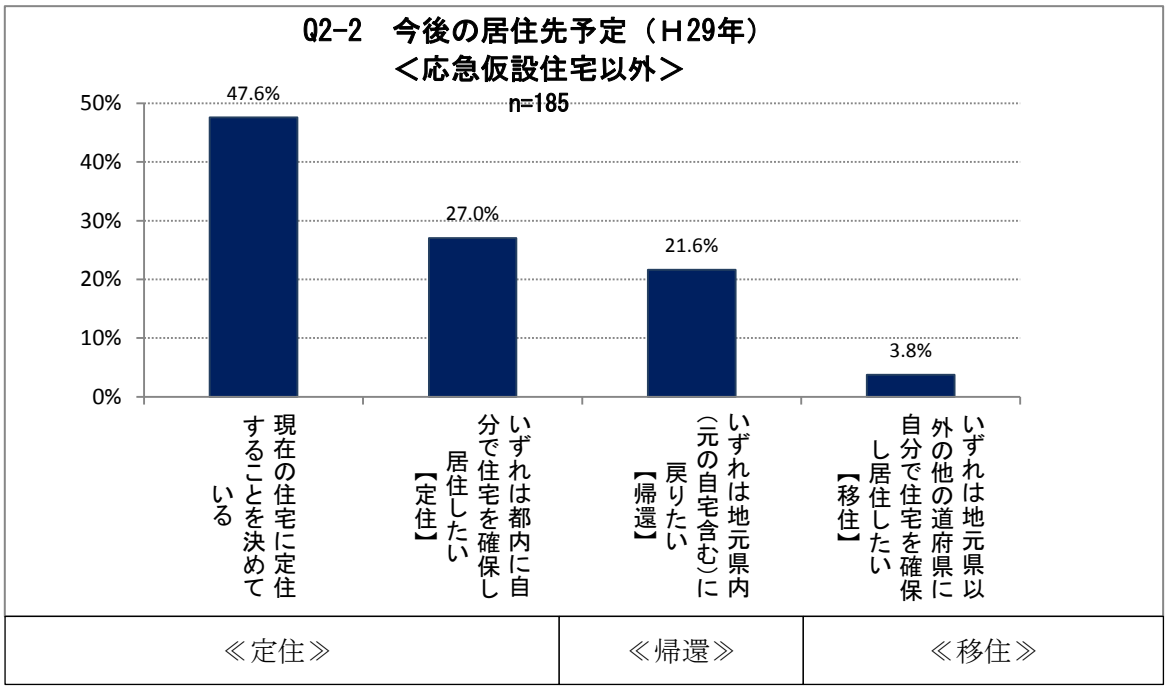
今後の居住先の予定については、最も多かったのが「都内に自分で住宅を確保し居住したい【定住】」（57.4%）、次いで「都内に自分で住宅を確保するが、いずれは地元県内に戻りたい【いずれ帰還】」（17.0%）、「地元県内（元の自宅を含む）に戻りたい【帰還】」（14.6%）、「地元県以外の他の道府県に自分で住宅を確保し居住したい【移住】」（11.0%）の順となっている。

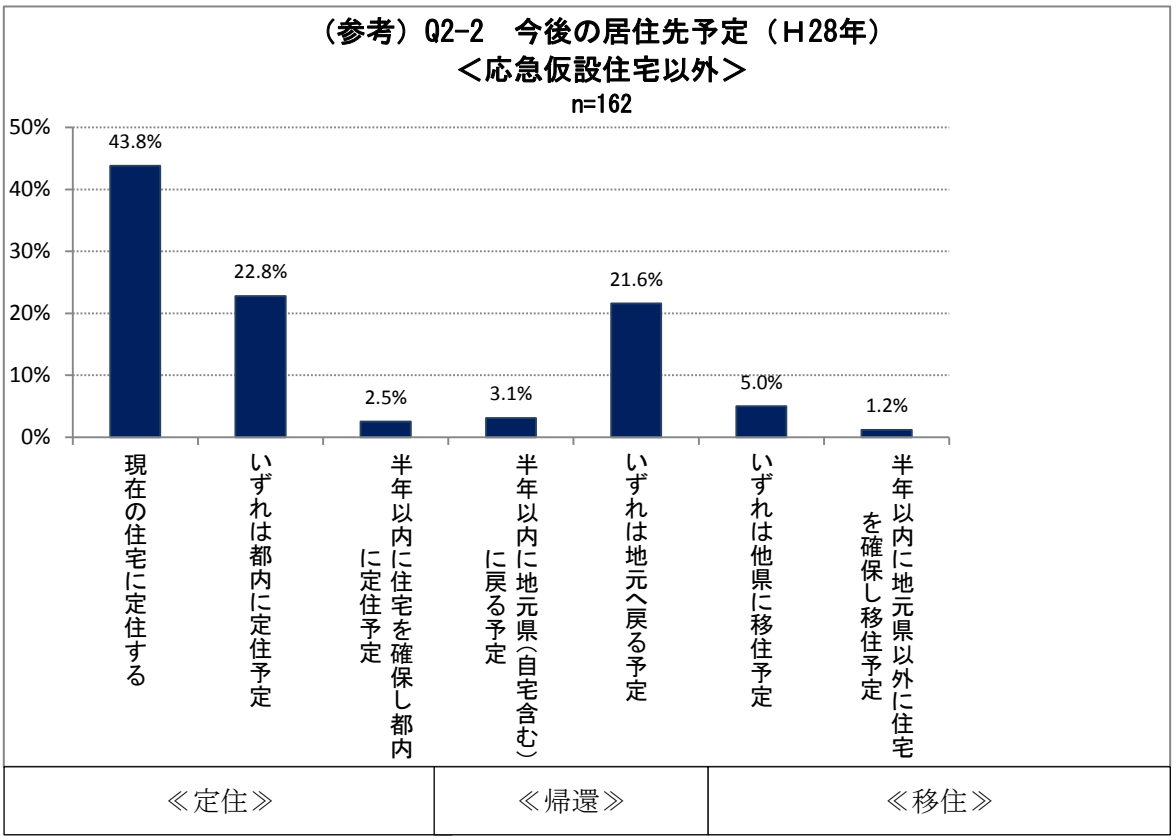




（２）<u>＜応急仮設住宅以外（自分で確保した住宅または親類・知人宅等）にお住まいの方＞</u>

今後の居住先の予定については、最も多かったのが「現在の住宅に定住することを決めている」(47.6%) で、次いで「いずれは都内に自分で住宅を確保し居住したい【定住】」(27.0%)、「いずれは地元県内（元の自宅を含む）に戻りたい【帰還】」(21.6%)、「いずれは地元県以外の他の道府県に住宅を確保し移住したい【移住】」(3.8%) の順となっている。

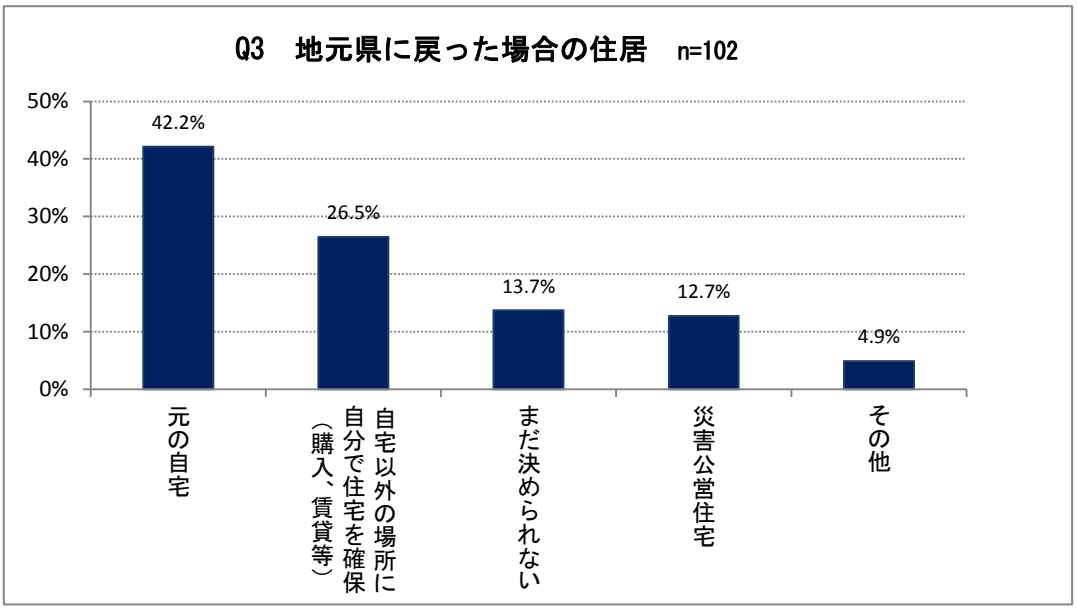




Q3　Q2[地元県内（元の自宅を含む）に戻りたい]または[いずれは地元県内（元の自宅を含む）に戻りたい]とお答えになった方にお伺いします。

地元県内に戻る際にお考えのお住まいについて、お答えください

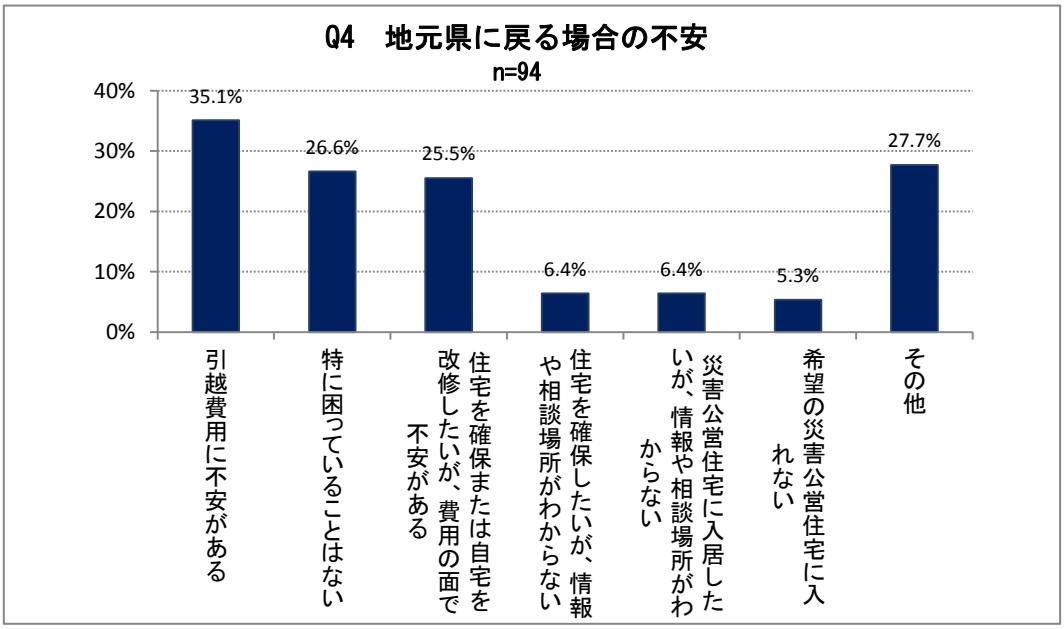
地元県内に戻る際の住まいについては、最も多かったのが「元の自宅」(41.5%⇒42.2%)で、次いで「自宅以外の場所に自分で住宅を確保（購入・賃貸等)」(23.3%⇒26.5%)、「まだ決められない」(16.5%⇒13.7%)、「災害公営住宅」(13.1%⇒12.7%)、の順となっている。



Q4　Q2[地元県内（元の自宅を含む）に戻りたい]または[いずれは地元県内（元の自宅を含む）に戻りたい]とお答えになった方に引き続きお伺いします。

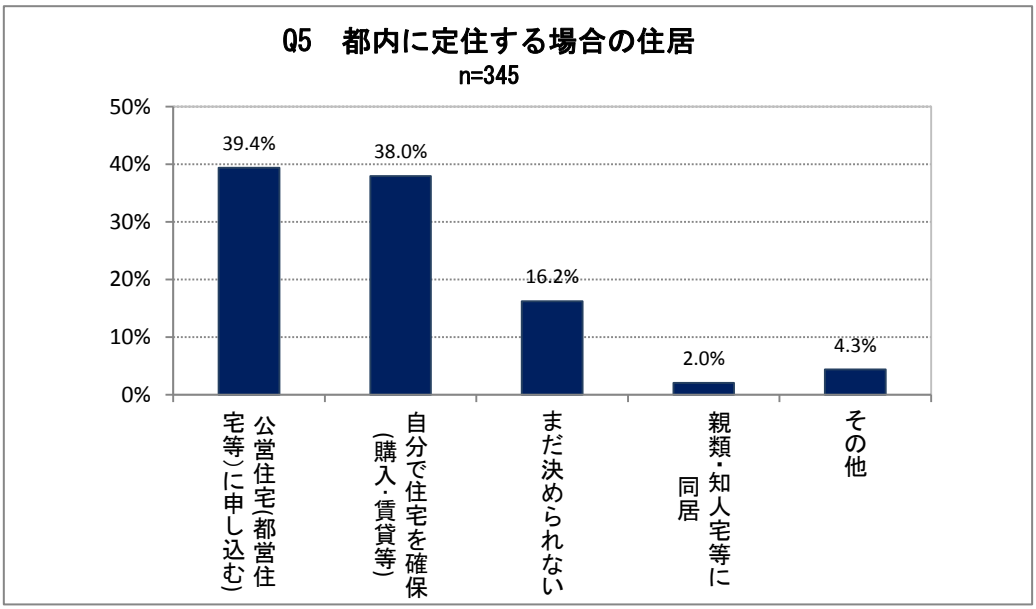
地元県内に戻る際にお考えのお住まいについて、お答えください。（複数選択可）

地元県に戻る際の困っていること、不安については、最も多かったのが「引越費用に不安がある」(35.7%⇒35.1%)、次いで「特に困っていることはない」(18.9%⇒26.6%)、「住宅を確保または自宅を改修したいが、費用の面で不安がある」(35.0%⇒25.5%)の順となっている。



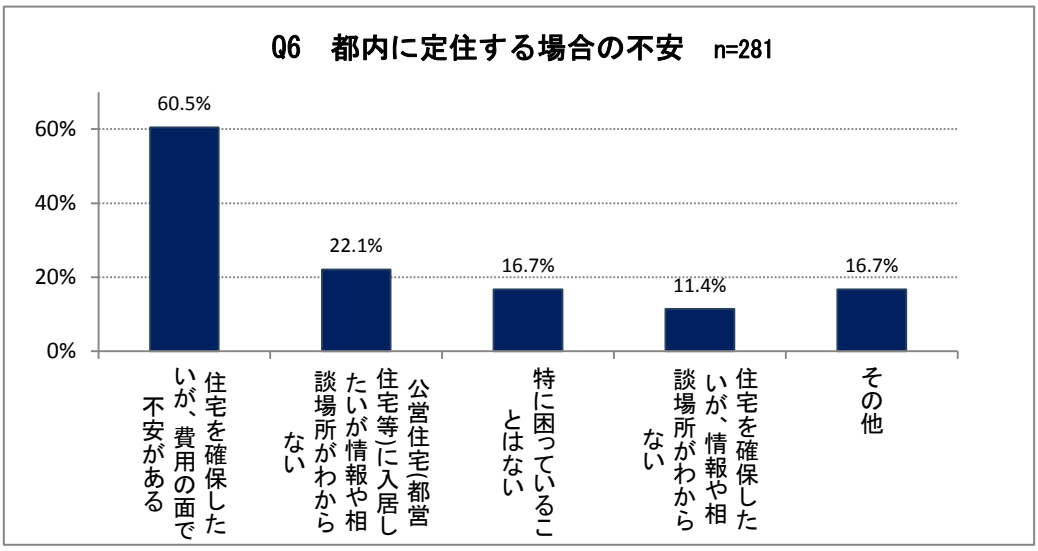
Q5　Q2[都内に自分で住宅を確保するが、いずれは地元県内に戻りたい]または[都内に自分で住宅を確保し居住したい]または[いずれは都内に自分で住宅を確保し居住したい]とお答えになった方にお伺いします。都内に住宅を確保する際のお住まいについて、お答えください。

都内に住宅を確保する際の住まいについては、最も多かったのが「公営住宅（都営住宅等）に申込む」（40.6%⇒39.4%）で、次いで「自分で住宅を確保（購入・賃貸等）」（34.8%⇒38.0%）、「まだ決められない」（20.1%⇒16.2%）の順となっている。



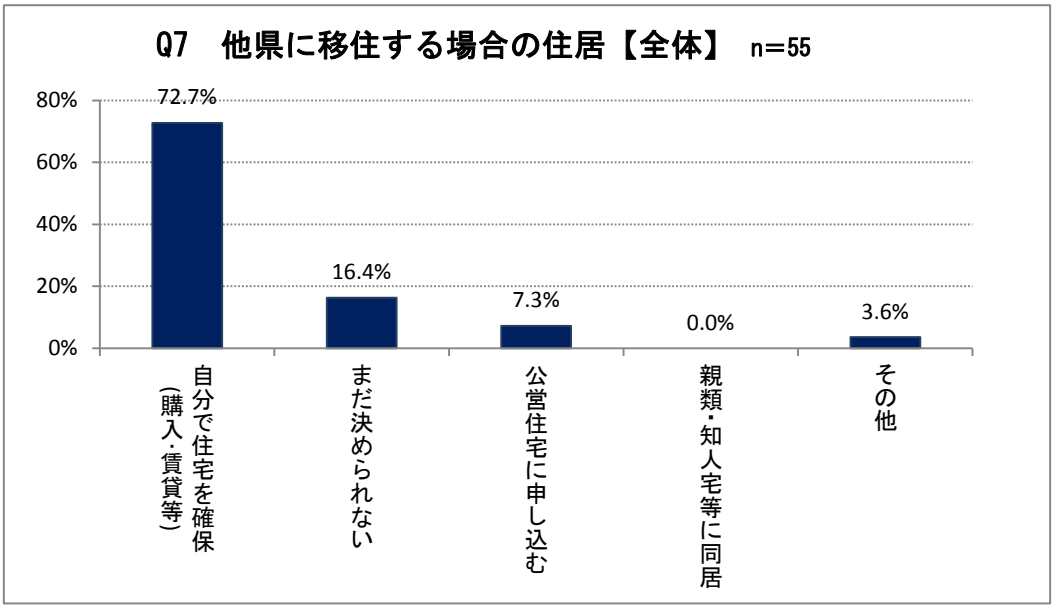
Q6　Q2[都内に自分で住宅を確保するが、いずれは地元県内に戻りたい]または[都内に自分で住宅を確保し居住したい]または[いずれは都内に自分で住宅を確保し居住したい]とお答えになった方に引き続きお伺いします。都内に住宅を確保する際のお住まいについて、お答えください。（複数選択可）

都内に住宅を確保するにあたって困っていること、不安なことについては、最も多かったのが「住宅を確保したいが、費用の面で不安である」（56.5%⇒60.5%）で、次いで「公営住宅（都営住宅等）に入居したいが情報や相談場所がわからない」（30.7%⇒22.1%）、「特に困っていることはない」（20.6%⇒16.7%）の順となっている。



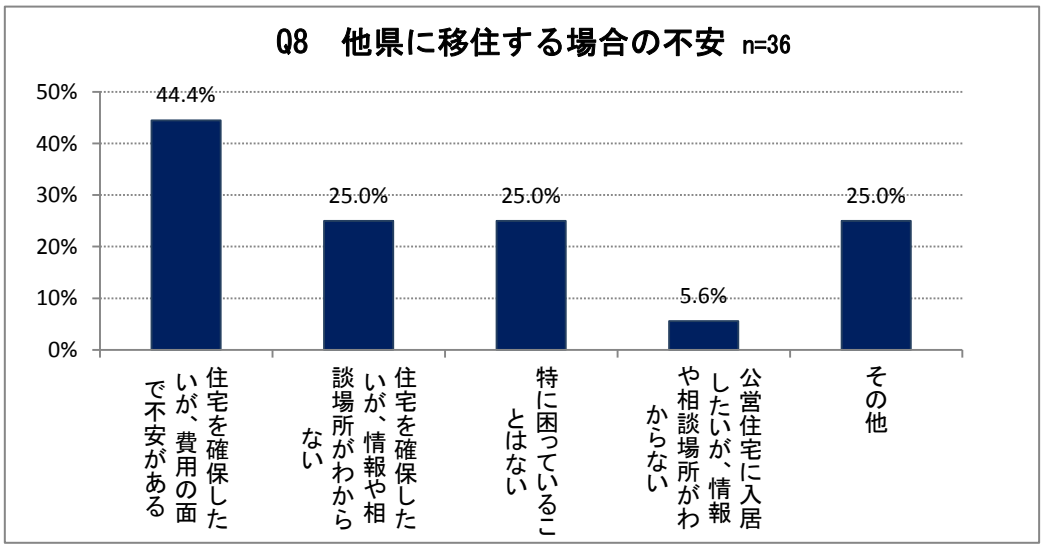
Q7　Q2[地元県以外の他の道府県に自分で住宅を確保し居住したい]または[いずれは地元県以外の他]とお答えになった方にお伺いします。
地元県以外の他の道府県に移住する際にお考えのお住まいについて、お答えください。（複数選択可）

地元県外に移住する際の住まいについては、最も多かったのが「自分で住宅を確保（購入、賃貸等）」（54.3%⇒72.7%）で、次いで「まだ決められない」（27.1%⇒16.4%）、「公営住宅に申込む」（12.9%⇒7.3%）の順となっている。



Q8　Q2[地元県以外の他の道府県に自分で住宅を確保し居住したい]または[いずれは地元県以外の他]とお答えになった方に引き続きお伺いします。地元県以外の他の道府県に移住するにあたって困っていること、不安なことについて、お答えください。（複数選択可）

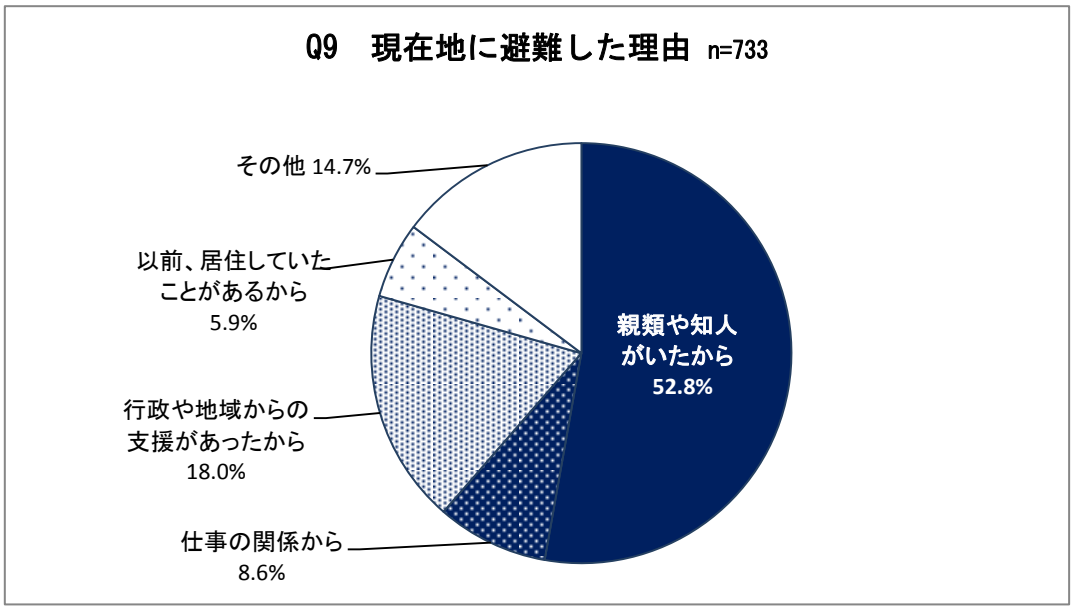
地元県外に移住するにあたって困っていること、不安なことについては、最も多かったのが「住宅を確保したいが、費用の面で不安がある」（64.3%⇒44.4%）で、次いで「公営住宅に入居したいが、情報や相談場所がわからない」（14.3%⇒25.0%）、「特に困っていることはない」（17.9%⇒25.0%）の順となっている。



３　現在の状況について

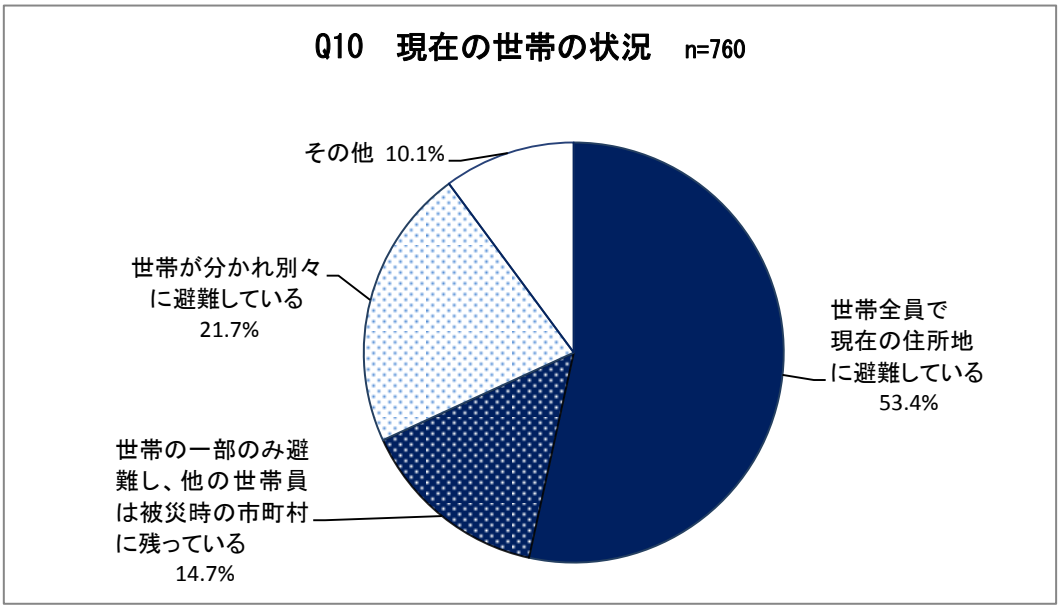
Ｑ９　現在居住している区市町村に避難した理由（避難のきっかけ）についてお答えください。（複数選択可）

現在居住している区市町村に避難した理由について、最も多いのが「親類や知人がいたから」（52.8%）で、次いで「行政や地域からの支援があったから」（18.0%）、「仕事の関係から」（8.6%）の順となっている。



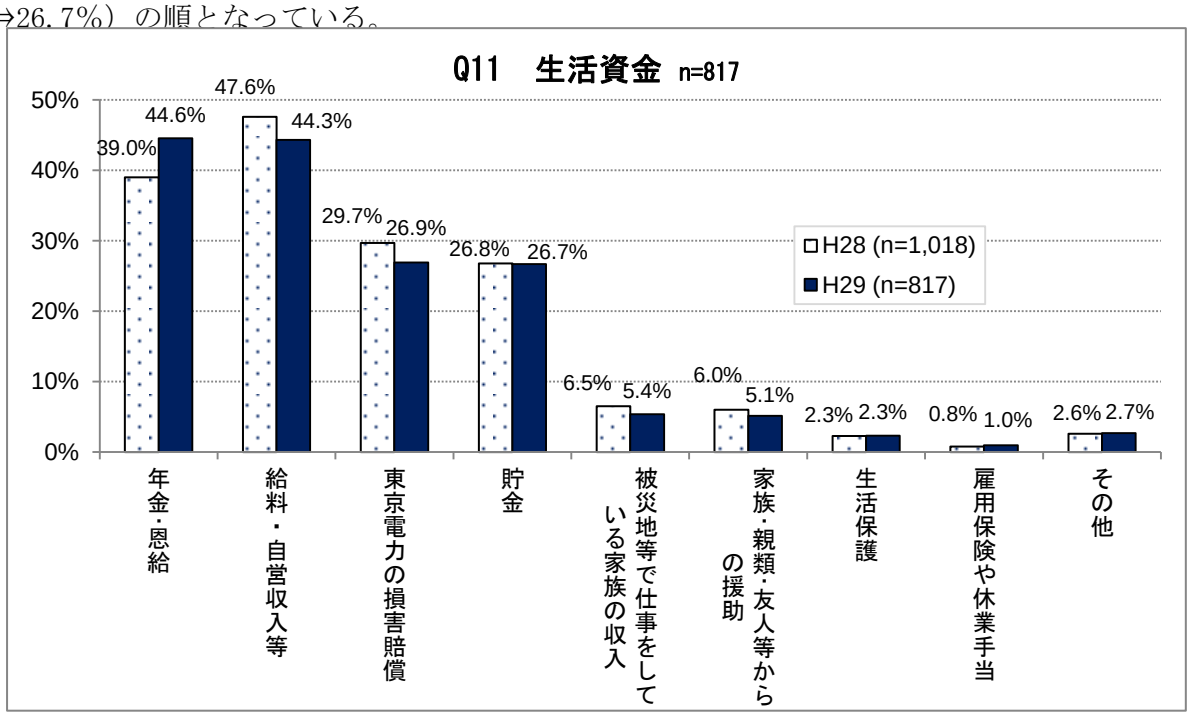
Q10　現在の世帯の状況についてお答えください。

現在の世帯の状況について、最も多いのが「世帯全員で現在の住所地に避難している」（53.4%）で、次いで「世帯が分れて別々に避難している」（21.7%）、「世帯の一部のみ避難し、他の世帯員は被災時の市町村に残っている」（14.7%）、の順となっている。



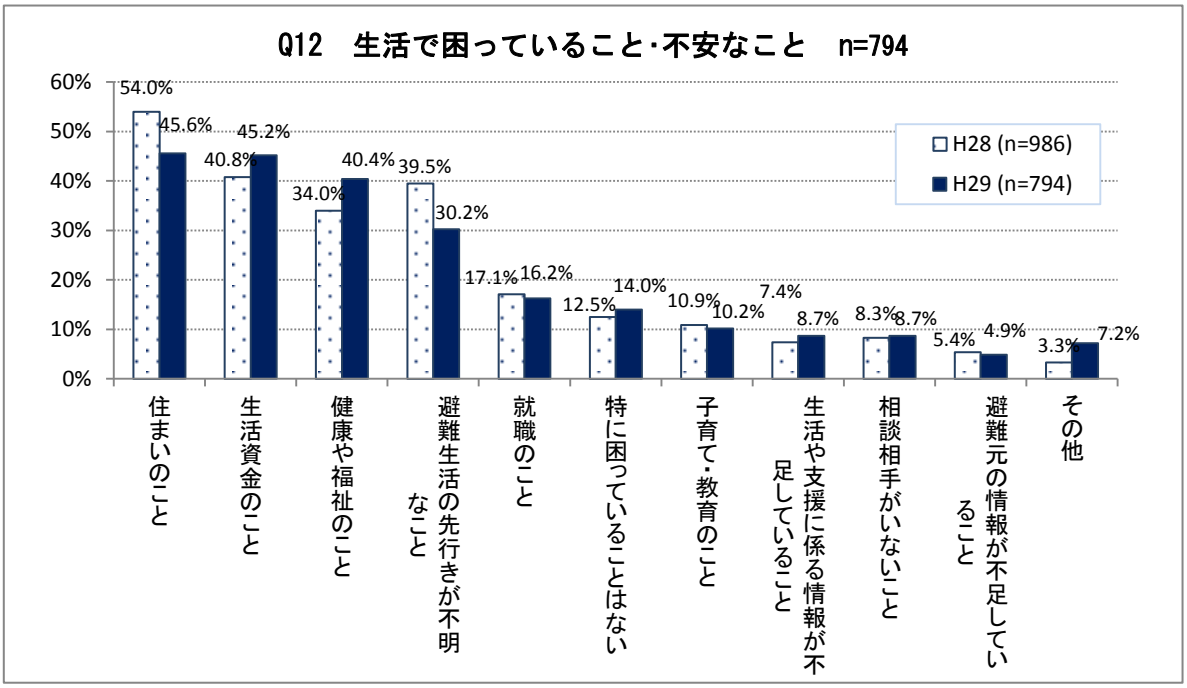
Q11　現在の生活資金について、お答えください。（複数選択可）

現在の生活資金について、最も多いのが「年金・恩給」（39.0%⇒44.6%）で、次いで「給料・自営収入等」（47.6%⇒44.3%）、「東京電力の損害賠償」（29.7%⇒26.9%）、「貯金」（26.8%⇒26.7%）の順となっている。



Q12　現在の生活で困っていること、不安なことについて、お答えください。（複数選択可）

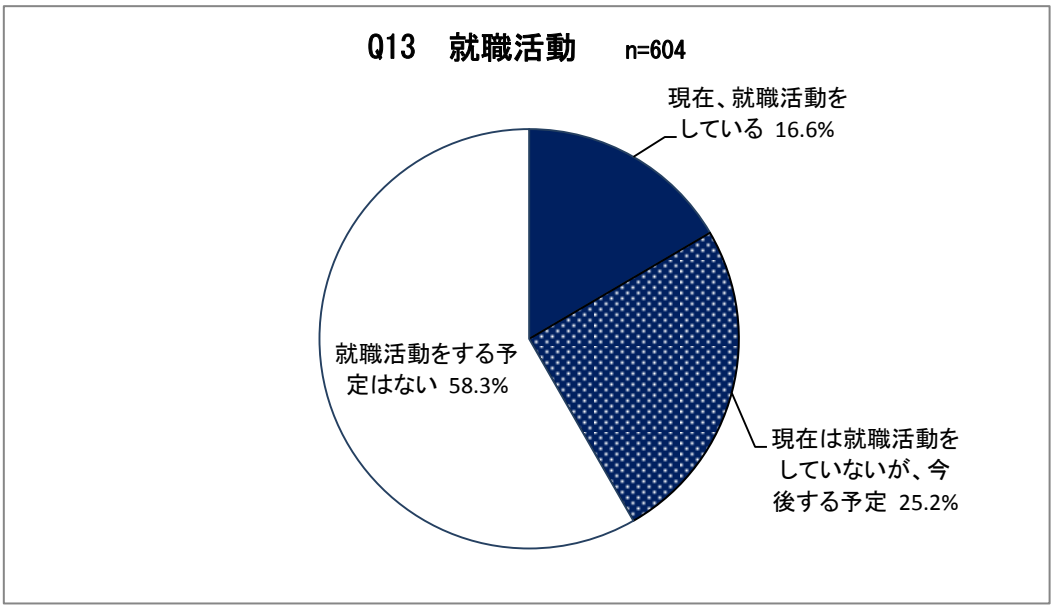
現在の生活で困っていること、不安なことについては、最も多いのが「住まいのこと」（54.0%⇒45.6%）、次に「生活資金のこと」（40.8%⇒45.2%）、「健康や福祉のこと」（34.0%⇒40.4%）、「避難生活の先行きが不明なこと」（39.5%⇒30.2%）、「就職のこと」（17.1%⇒16.2%）の順となっている。



4　現在の就職について

Q13　就職活動（転職を含む）をしていますか。

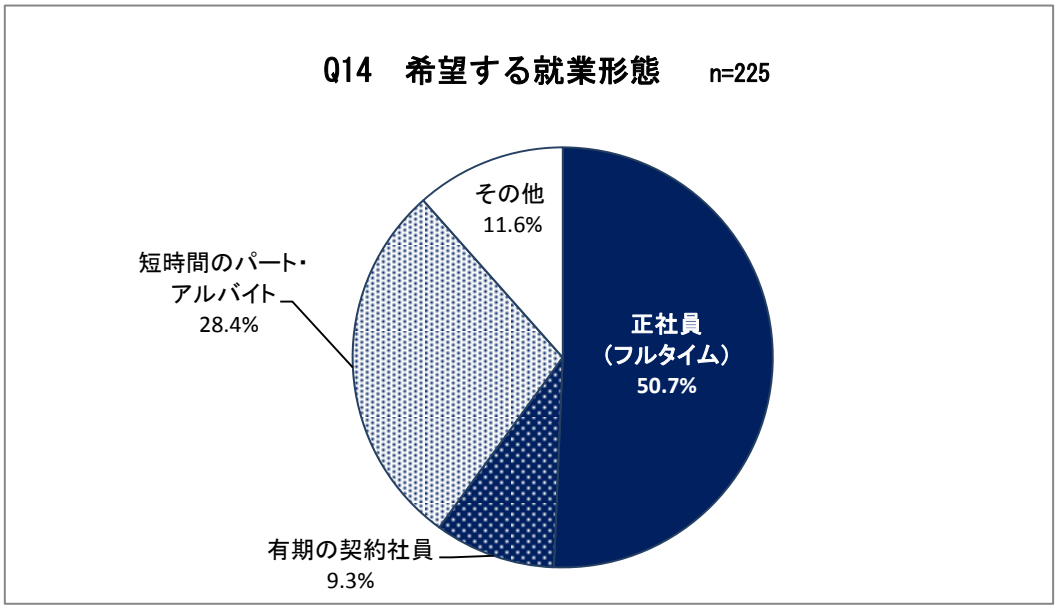
現在の就職（転職）活動状況については、最も多いのが「就職活動をする予定はない」（59.6%⇒58.3%）、次いで「現在は就職活動をしていないが、今後する予定」（24.2%⇒25.2%）、「現在、就職活動をしている」（16.2%⇒16.6%）の順となっている。



Q14　Q13 で[現在、就職活動をしている]または[現在は就職活動をしていないが、今後する予定]とお答えになった方にお伺いします。

どのような就職形態を希望していますか。

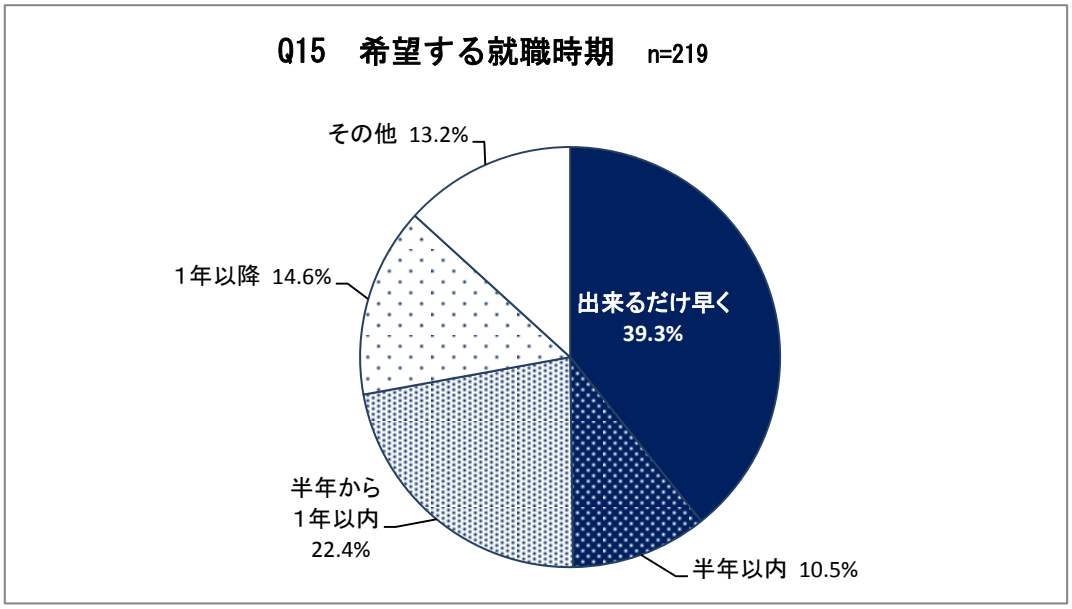
希望する就職形態については、最も多いのが「正社員（フルタイム）」（54.6%⇒50.7%）、次いで「短時間のパート・アルバイト」（27.5%⇒28.4%）、「有期の契約社員」（8.2%⇒9.3%）の順となっている。



Q15　Q13 で[現在、就職活動をしている]または[現在は就職活動をしていないが、今後する予定]とお答えになった方に引き続きお伺いします。

いつ頃の就職（転職を含む）を希望していますか。

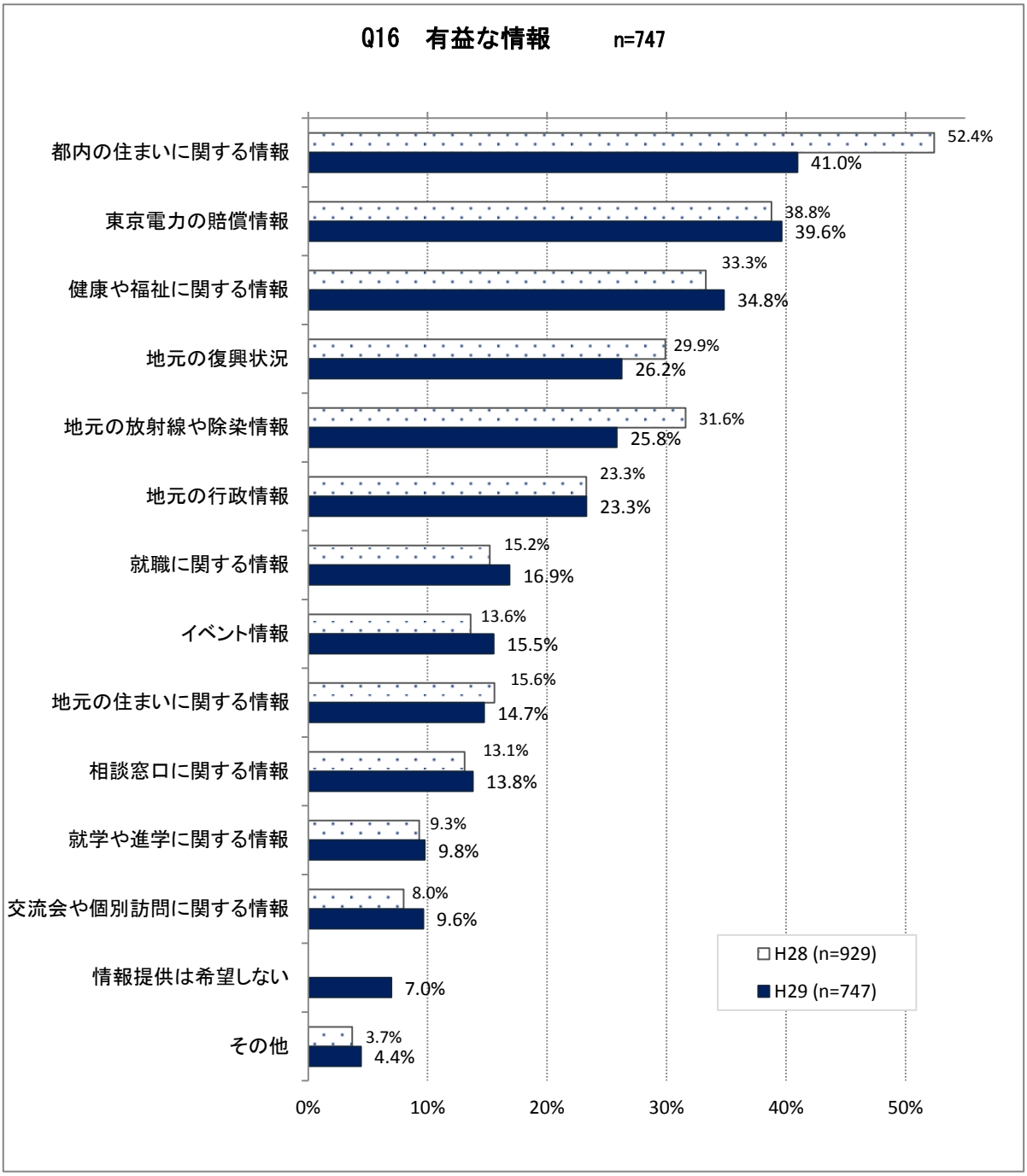
就職（転職を含む）の希望する時期については、最も多いのが「出来るだけ早く」（38.0%⇒39.3%）、次いで「半年から 1 年以内」（18.1%⇒22.4%）、「1 年以降」（15.2%⇒14.6%）、「半年以内」（11.4%⇒10.5%）の順となっている。



５　支援について

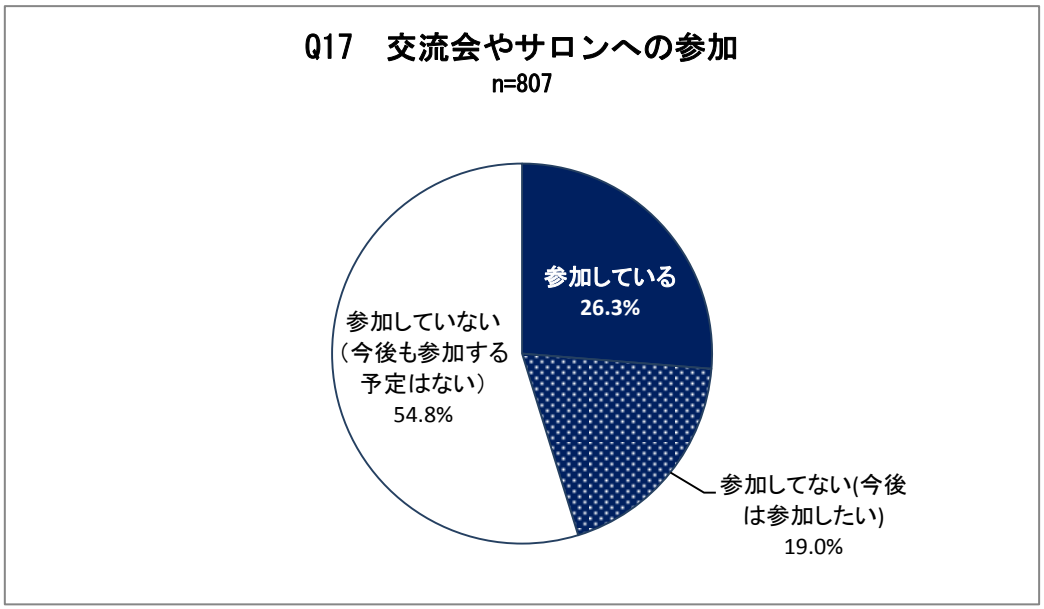
Q16　ご自身にとって、どのような情報が有益とお考えですか？（複数選択可）

自身にとって有益な情報について、最も多いのが「都内の住まいに関する情報」（52.4%⇒41.0%）、次いで「東京電力の賠償に関する情報」（38.8%⇒39.6%）、「健康・福祉に関する情報」（33.3%⇒34.8%）、「地元の復興の状況」（29.9%⇒26.2%）、「地元の放射能や除染に関する情報」（31.6%⇒25.8%）の順となっている。



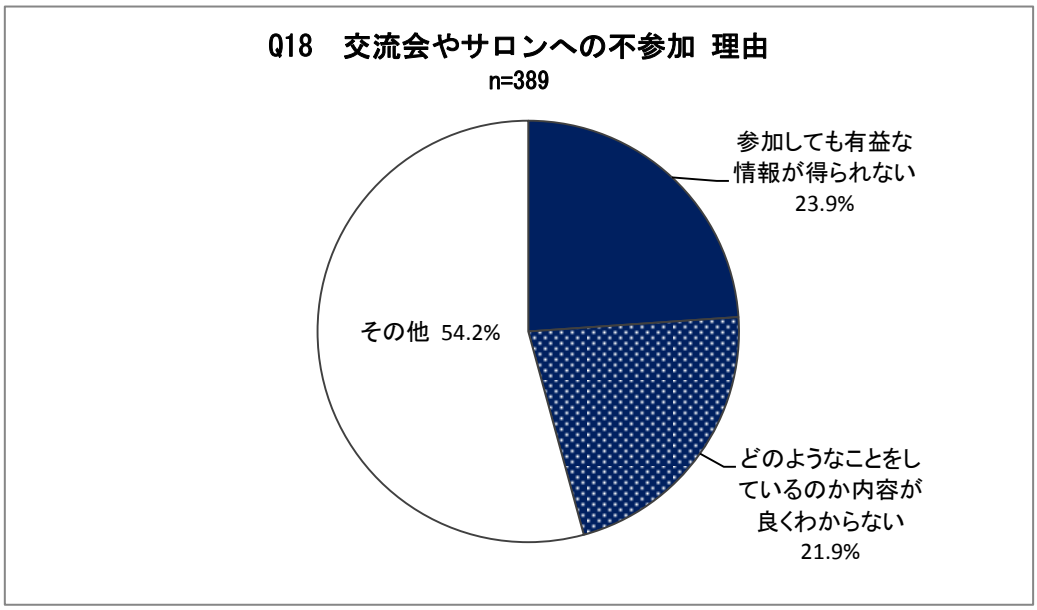
Q17　交流会やサロンに参加されていますか？

交流会やサロンの参加については、「参加している」と「参加していない（今後は参加したい）」とあわせると、半数近い回答があった。



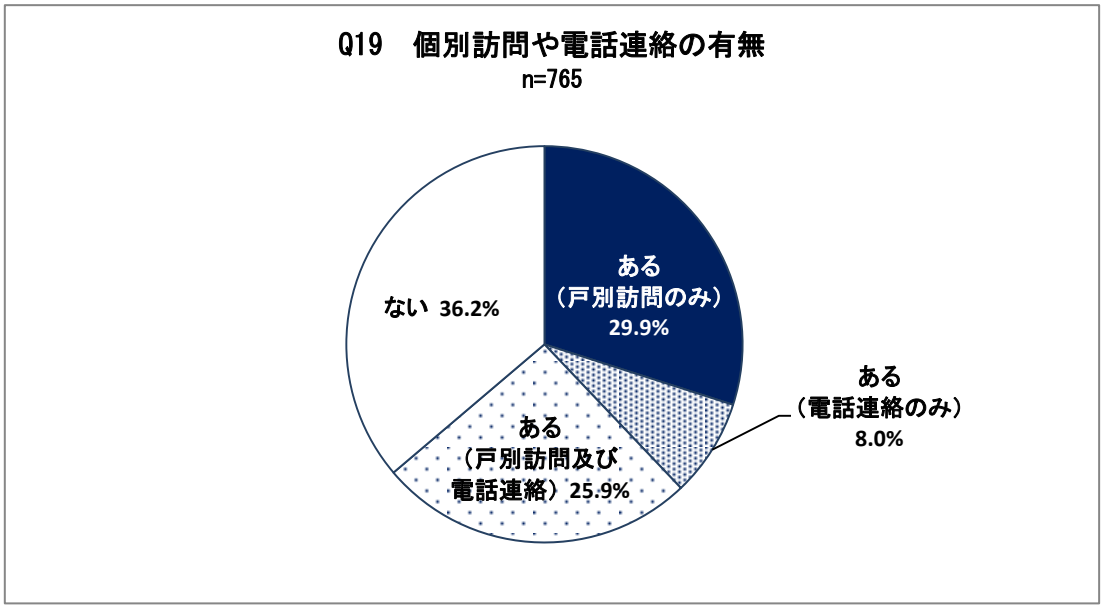
Q18　Q17 で「今後も参加する予定はない」とした理由についてお聞かせください。

交流会やサロンに今後も参加する予定はない理由については、「参加しても有益な情報が得られない」、「どのようなことをしているのか内容が良く分らない」で約半数を占める。「その他」（54.2%）には、自由記入で「日程、時間の都合がつかない」など様々な事情で不参加の理由について回答があった。



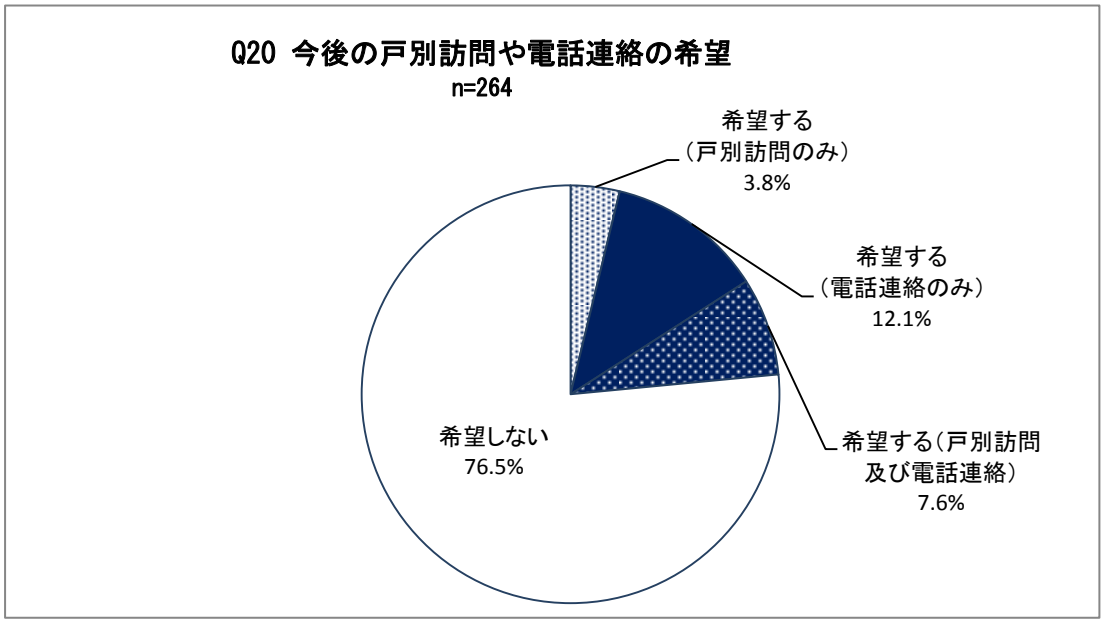
Q19　都内では、避難されている方の孤立化を防止するために、区市町村や社会福祉協議会等の支援機関により戸別訪問等が実施されています。戸別訪問や電話連絡はありますか？

戸別訪問等の有無については、「ない」（38.8%⇒36.2%）、「ある（戸別訪問のみ）」（28.9%⇒29.9%）、「ある（戸別訪問及び電話連絡）」（23.4%⇒25.9%）、「ある（電話連絡のみ）」（8.9%⇒8.0%）の順となっている。



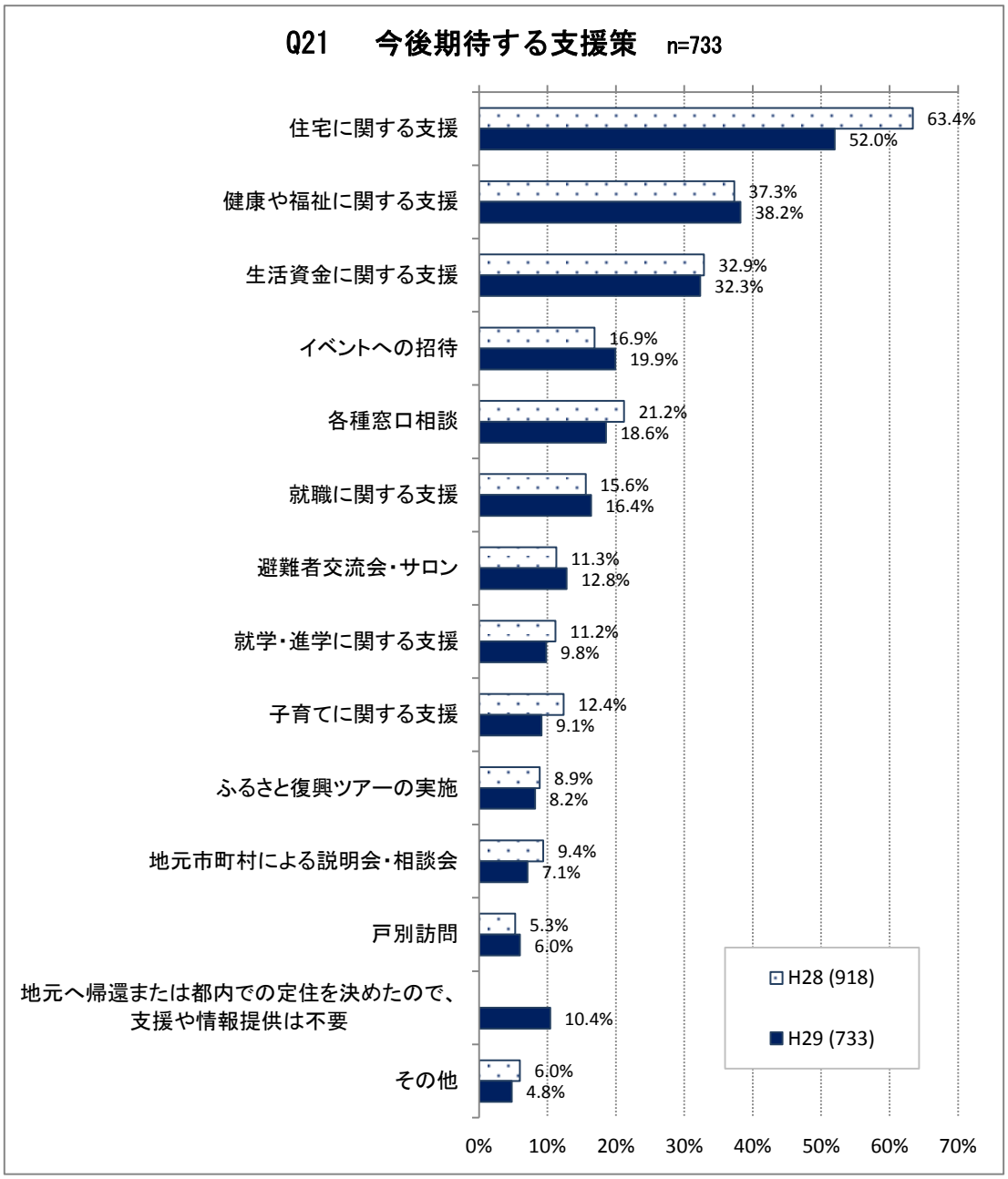
Q20　Q19 で[戸別訪問や電話連絡がない]とお答えになった方にお伺いします。
今後、戸別訪問や電話連絡を希望されますか？

戸別訪問や電話連絡の希望については、「希望しない」（79.7%⇒76.5%）、「希望する（電話連絡のみ）」（10.7%⇒12.1%）、「希望する（戸別訪問及び電話連絡）」（6.1%⇒7.6%）、「希望する（戸別訪問のみ）」（3.5%⇒3.8%）の順となっている。



Q21 今後、都や地元県等に期待する支援策を教えてください。（複数選択可）

都や地元県等に期待する支援策について、最も多いのが「住宅に関する支援」（63.4%⇒52.0%）、「健康や福祉に関する支援」（37.3%⇒38.2%）、「生活資金に関する支援」（32.9%⇒32.3%）、「イベントへの招待」（16.9%⇒19.9%）、「各種相談窓口」（21.2%⇒18.6%）の順となっている。



Q22～Q25 は、都内避難者相談拠点についての項目である。

都内避難者相談拠点では、避難している方々から様々な相談を受け付け、相談内容に応じて、福祉や住宅等の専門機関と連携して対応している。

都による相談業務以外に、福島県をはじめとする避難元県では戸別訪問等を実施し、生活ケアなど必要な支援業務に取り組んでいる。

Q22　都では避難生活の悩みについて何でも相談できる総合相談窓口として、都内避難者相談拠点を開設しています。この都内避難者相談拠点を利用したことがありますか。

相談拠点の利用については、「利用したことがない」(93.8%)、「利用したことがある」(6.2%)となっている。

Q23　Q22 で[利用したことがある]とお答えになった方にお伺いします。相談をした感想について教えてください。

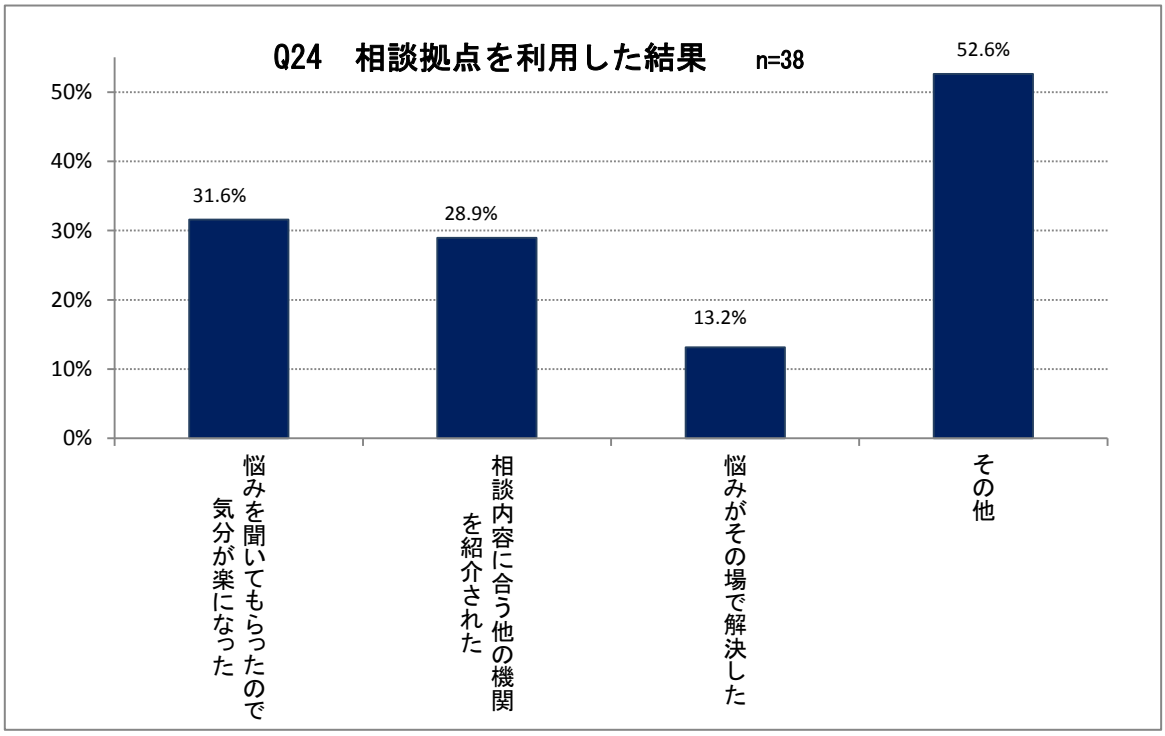
相談をした感想については、「満足している」と「どちらかというと満足している」、「不満である」と「どちらかというと不満である」がそれぞれ約４割となり、「どちらともいえない」が２割となっている。

不満の意見には、住まいに関することなど解決に至らなかった問題が含まれている。

Q24　Q22 で[利用したことがある]とお答えになった方にお伺いします。相談をした結果について教えてください。(複数選択可)

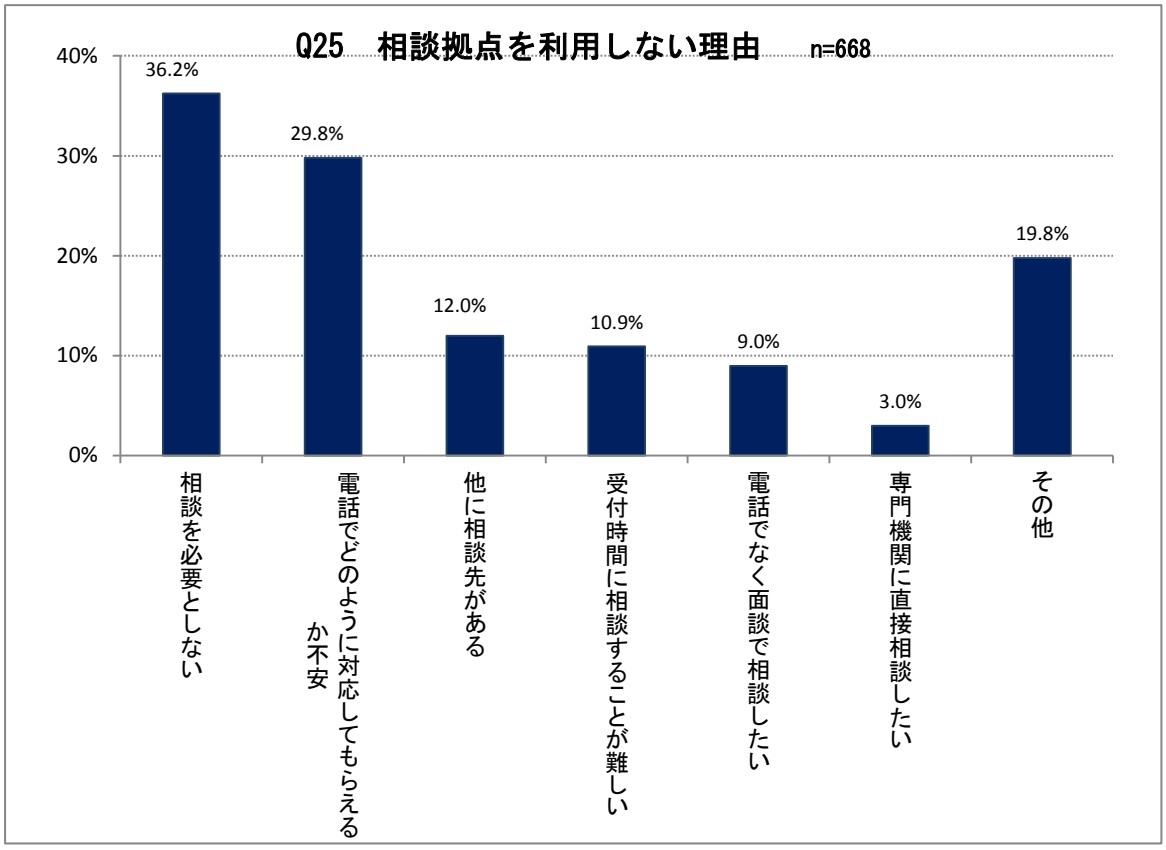
相談をした結果については、「悩みを聞いてもらったので気分が楽になった」と「悩みが、その場で解決した」を合わせると４割を超え、「相談内容に合う、ほかの機関を紹介してもらった」が 28.9%であった。

「その他」(52.6%)には、理由未記入が多いが、相談内容によっては解決策が見出せなかったものが含まれている。



Q25　Q22 で[利用したことがない]とお答えになった方にお伺いします。相談拠点を利用したことがない理由をお聞かせください。（複数選択可）

相談拠点の利用したことがない理由については、「相談を必要としない」（36.2%）、「電話でどのように対応してもらえるのか不安」（29.8%）の順で多かった。



６　その他

Q26　その他ご意見等がありましたら、ご自由にご記入ください。

全回答、837 件のうち 324 件に意見の記入があった。

＜回答をいただいた主な意見＞

①住宅

・多子高齢などの入居条件無く、避難者を現在応急仮設住宅として入居している都営住宅に引き続き入居させてほしい。

・住宅については、出来れば今後も都に支援をお願いしたい。

・新しく住む所が決まるまで毎日不安。

・東京は家賃も高く生活できるか不安。避難元に自宅があるのに家賃を払って借家に住むのは負担が大きい。

②生活資金

・避難元にいる時より何かとお金がかかり、節約しながらやっている。

・今現在応急仮設住宅で暮らせているおかげで、アルバイト収入でも生活は何とかできているが、この先の事を考えると不安。

・とにかくこれから生活するうえでの資金が不安定で不安。

③健康・福祉

・年老いてきたので健康面が心配。

・病院通いの日々であるが、転居により病院にも通えなくなるのか、不安。

・帰ることのできない理由がある自主避難者へ、しっかりとした支援をして欲しい。

④就職

・６５才になると、就職希望があっても希望通りにならない現実がある。

・アルバイトの給料では収入が低すぎる。地元に戻った場合の住まいと、仕事が一番不安。

⑤復興の状況

・原発の今後についても不安。自宅は大規模半壊で修理していないので帰れない。

⑥子育て

・進学についても学習支援等をお願いしたい。

・小学生だった子供はもうすぐ大学の受験を控え、環境を変えたくないが、転居の必要が生じた。

・長男が進学し、学費が高額になっている。今までは借上げで何とかやってきましたが、4 月より引越し費用と毎月の家賃がプラスになり経済的負担が大きい。

⑦その他

・頑張って仕事をすると、住宅支援の収入要件にあてはまらなくなる。自立しようとすればするほど助けてもらえない。

・今回の支援等の終了や制度の変更にはとても戸惑い、準備や手続きはとても大変な時があった。相談拠点も利用したりして、今後の生活に役立てたい。

Q27　今回のアンケートについて、お気づきの点、改善点等がございましたら、ご遠慮なくご記入ください。

全回答、837 件のうち、266 件の意見の記入があった。

＜回答をいただいた主な意見＞

・80 才を過ぎた高齢者です。この様なアンケートは面倒で嫌です。
・高齢者にとってはアンケートに答える質問ではないと思う。無職でもあり返答に迷う。
・避難初期のアンケートと同じような内容であり当惑している。
・詳しく尋ねていただきありがたい。今後、個別相談もお願いしたい。
・引き続きアンケート継続を願う。
・避難元からは、現状の生活に対する問いかけがないので、今回のアンケートには感謝する。
・今後も継続し、被災者の思いや実態を理解し、可能な範囲の行政としての支援を続けていただきたい。

【問い合わせ先】
総務局復興支援対策部都内避難者支援課
電話　０３－５３８８－２３８４

東京都に避難されている皆様へ（アンケート）

・回答方法については「該当する番号に〇」、又は「記述」にてお願いします。
・世帯主（主たる家計の維持者）がご記入ください。世帯主が元の住居にとどまっているなどの場合には、現在都内に避難されている方の代表者がご記入ください。

1　ご自身及び世帯について

Ｑ１ご回答いただく方ご本人及び同居世帯について、ご記入ください。

住所等		
現在（避難先）の居所		連絡先電話番号（携帯等）
〒　　－ 東京都 ＜記載例＞ 新宿区 百人町 〇-〇-〇 都営百人町〇丁目アパート 〇-〇〇〇		（　　） ―
住宅の種類 （〇印）	1 応急仮設住宅（公営住宅・国家公務員宿舎等）　2 応急仮設住宅（民間賃貸住宅） 3 自己負担による住宅（購入・賃貸等）　4 親類・知人宅　5 その他（　　）	
応急仮設住宅入居期限（〇印）	（上記で1または2を選択された方） 平成30年3月末までに応急仮設住宅の入居期限が 1 到来する　2 到来しない	
被災時（平成23年3月11日）の住所		被災時の住宅の種類
県 ＜記載例＞ 福島県 いわき市 〇-〇 台 〇〇〇		1 持ち家 2 賃貸など
福島県の方のみ （避難前の居住エリア（〇印））	1 原発避難（避難指示区域内）　2 原発避難（避難指示区域外）	

ご本人及び同居世帯（避難されている方）					
世帯の代表者氏名		続柄	性別	生年月日・年齢	
フリガナ		本人	（〇印） 男／女	大正／昭和／平成（〇印） 年　月　日	歳
就業状況 （〇印）	1 正規雇用　2 非正規雇用　3 自営業または農林水産業 4 無職（求職中）　5 無職				
住民票の異動 （〇印）	1 都内に移動した（家族全員）　2 都内に移動した（家族の一部） 3 住民票は異動していない				
世帯の構成員氏名		続柄	性別	生年月日・年齢	
フリガナ			（〇印） 男／女	大正／昭和／平成（〇印） 年　月　日	歳
フリガナ			（〇印） 男／女	大正／昭和／平成（〇印） 年　月　日	歳
フリガナ			（〇印） 男／女	大正／昭和／平成（〇印） 年　月　日	歳
フリガナ			（〇印） 男／女	大正／昭和／平成（〇印） 年　月　日	歳
フリガナ			（〇印） 男／女	大正／昭和／平成（〇印） 年　月　日	歳
計	人	世帯収入（※）			万円

※世帯収入は、ご本人及び同居世帯の年間収入（給与控除前）の合計額をご記入ください。
　収入は、非課税所得（東京電力賠償金や障害・遺族年金、生活保護費等）を除いてください。

２　今後の生活について

Ｑ２　今後の居住先の予定について、現在お住いの住居によって、（１）または（２）いずれかにお答えください。

（１）＜応急仮設住宅（都営住宅や国家公務員宿舎、民間賃貸住宅等）にお住まいの方＞

応急仮設住宅が無償で提供されている間は現在の応急仮設住宅に住むが、無償提供が終了した場合には、

１ 地元県内（元の自宅を含む）に戻りたい【帰還】　→Ｑ３へ
２ 都内に自分で住宅を確保するが、いずれは地元県内に戻りたい【いずれ帰還】→Ｑ５へ
３ 都内に自分で住宅を確保し居住したい【定住】　→Ｑ５へ
４ 地元県以外の他の道府県に自分で住宅を確保し居住したい【移住】→Ｑ７へ

（２）＜応急仮設住宅以外（自分で確保した住宅または親類・知人宅等）にお住まいの方＞

１ いずれは地元県内（元の自宅を含む）に戻りたい【帰還】　→Ｑ３へ
２ いずれは都内に自分で住宅を確保し居住したい【定住】　→Ｑ５へ
３ いずれは地元県以外の他の道府県に自分で住宅を確保し居住したい【移住】　→Ｑ７へ
４ 現在の住宅に定住することを決めている　→Ｑ９へ

Ｑ３　Ｑ２（１）、（２）で「１」【帰還】とお答えになった方にお伺いします。
地元県内に戻る際にお考えのお住まいについて、お答えください。

１ 元の自宅　　２　災害公営住宅　　３ 自宅以外の場所に自分で住宅を確保（購入、賃貸等）
４ まだ決められない（理由：　　）
５ その他（　　）

Ｑ４　Ｑ２（１）、（２）で「１」【帰還】とお答えになった方に引き続きお伺いします。
地元県内に戻るにあたって困っていること、不安なことについて、お答えください。
（複数選択可）

１ 希望の災害公営住宅に入れない
２ 災害公営住宅に入居したいが、情報や相談場所がわからない
３ 住宅を確保したいが、情報や相談場所がわからない
４ 住宅を確保または自宅を改修したいが、費用の面で不安がある
５ 引越費用に不安がある　　６ 特に困っていることはない
７ その他（　　）

⇒Ｑ９へお進みください

Ｑ５　Ｑ２（１）で「２」【いずれ帰還】、「３」【定住】、（２）で「２」【定住】とお答えになった方にお伺いします。　都内に住宅を確保する際のお住まいについて、お答えください。

１ 自分で住宅を確保（購入、賃貸等）　　２ 親類・知人宅等に同居
３ 公営住宅（都営住宅等）に申込む※
※　申込みに当たっては、収入基準等の要件を審査し、抽選により入居者を決定し、使用料は有償となります。
４ まだ決められない（理由：　　）
５ その他（　　）

Ｑ６　Ｑ２（１）で「２」【いずれ帰還】、「３」【定住】、（２）で「２」【定住】とお答えになった方に引き続きお伺いします。都内に住宅を確保するにあたって困っていること、不安なことについて、お答えください。（複数選択可）

１ 公営住宅（都営住宅等）に入居したいが情報や相談場所がわからない
２ 住宅を確保したいが、情報や相談場所がわからない
３ 住宅を確保したいが、費用の面で不安がある
４ 特に困っていることはない
５ その他（　　）

⇒Ｑ９へお進みください

Ｑ７　Ｑ２（１）で「４」【移住】、（２）で「３」【移住】とお答えになった方にお伺いします。地元県以外の他の道府県に移住する際にお考えのお住まいについて、お答えください。

１ 自分で住宅を確保（購入、賃貸等）　　２ 親類・知人宅等に同居
３ 公営住宅に申込む
４ まだ決められない（理由：　　）
５ その他（　　）

Ｑ８　Ｑ２（１）で「４」【移住】、（２）で「３」【移住】とお答えになった方に引き続きお伺いします。
地元県以外の他の道府県に移住するにあたって困っていること、不安なことについて、お答えください。（複数選択可）

１ 公営住宅に入居したいが、情報や相談場所がわからない
２ 住宅を確保したいが、情報や相談場所がわからない
３ 住宅を確保したいが、費用の面で不安がある
４ 特に困っていることはない
５ その他（　　）

３　現在の状況について

Ｑ９　現在居住している区市町村に避難した理由（避難のきっかけ）についてお答えください。

１ 親類や知人がいたから
２ 仕事の関係から
３ 行政や地域からの支援があったから
４ 以前、居住していたことがあるから
５ その他（　　）

Ｑ１０　現在の世帯の状況についてお答えください。

１ 世帯全員で現在の住所地に避難している
２ 世帯の一部のみ避難し、他の世帯員は被災時の市町村に残っている
３ 世帯が分かれて別々に避難している（他の家族の避難先：　　）
４ その他（　　）

Ｑ１１　現在の生活資金について、お答えください。（複数選択可）

１ 給料・自営収入等　２ 被災地等で仕事をしている家族の収入
３ 貯金　４ 年金・恩給　５ 家族・親類・友人等からの援助
６ 雇用保険や休業手当　７ 東京電力の損害賠償　８ 生活保護
９ その他（　　）

Ｑ１２　現在の生活で困っていること、不安なことについて、お答えください。（複数選択可）

１ 就職のこと　２ 生活資金のこと
３ 住まいのこと　４ 健康や福祉のこと
５ 子育て・教育のこと　６ 生活や支援に係る情報が不足していること
７ 避難元の情報が不足していること　８ 避難生活の先行きが不明なこと
９ 相談相手がいないこと　10 特に困っていることはない
11 その他（　　）

４　現在の就業について

Ｑ１３　就職活動（転職を含む）をしていますか？

１ 現在、就職活動をしている　２ 現在は就職活動をしていないが、今後する予定
３ 就職活動をする予定はない

Ｑ１４　Ｑ１３で、「１」または「２」とお答えになった方に伺います。どのような就業形態を希望していますか？

１ 正社員（フルタイム）　２ 有期の契約社員
３ 短時間のパート・アルバイト　４ その他（　　）

Ｑ１５　Ｑ１３で、「１」または「２」とお答えになった方に引き続きお伺います。いつ頃の就職（転職を含む）を希望していますか？

１ 出来るだけ早く　２ 半年以内　３ 半年から１年以内　４ １年以降
５ その他（　　）

５　支援について

Ｑ１６　ご自身にとって、どのような情報が有益とお考えですか？（複数選択可）

１ 地元の行政情報　２ 地元の復興の状況　３ 地元の放射線や除染に関する情報
４ 地元の住まいに関する情報　５ 都内の住まいに関する情報
６ 東京電力の賠償に関する情報　７ 就職に関する情報
８ 就学・進学に関する情報　９ 健康・福祉に関する情報
10 交流会・戸別訪問に関する情報　11 イベント情報
12 相談窓口に関する情報　13 情報提供は希望しない
14 その他（　　）

Ｑ１７　交流会やサロンに参加されていますか？

１ 参加している
２ 参加していない（今後は参加したい）
３ 参加していない（今後も参加する予定はない）　→Q18へ

Ｑ１８　Ｑ１７で「今後も参加する予定はない」とした理由についてお聞かせください。

１ 参加しても有益な情報が得られない
２ どのようなことをしているのか内容が良く分からない
３ その他（　　）

Ｑ１９　都内では、避難されている方の孤立化を防止するために、区市町村や社会福祉協議会等などの支援機関により、戸別訪問等が実施されています。戸別訪問や電話連絡はありますか？

１ ある（戸別訪問のみ）　２ ある（電話連絡のみ）
３ ある（戸別訪問及び電話連絡）　４ ない　→Q20へ

⇒1、2、3を回答した方は、Q21へお進みください

Ｑ２０　Ｑ１９で「４」とお答えになった方にお伺いします。今後、戸別訪問や電話連絡を希望されますか？

１ 希望する（戸別訪問のみ）　２ 希望する（電話連絡のみ）
３ 希望する（戸別訪問及び電話連絡）　４ 希望しない

Ｑ２１　今後、都や地元県等に期待する支援策を教えてください。（複数選択可）

１ 各種相談窓口　２ ふるさと復興ツアーの実施　３ 就職に関する支援
４ 生活資金に関する支援　５ 住宅に関する支援　６ 健康や福祉に関する支援
７ 子育てに関する支援　８ 避難者交流会・サロン　９ 戸別訪問
10 就学・進学に関する支援　11 地元市町村による説明会・相談会
12 イベントへの招待
13 その他（　　）
14 地元へ帰還または都内での定住を決めたので、支援や情報提供は不要

Ｑ２２　都では避難生活の悩みについて何でも相談できる総合相談窓口として、都内避難者相談拠点（フリーダイヤル 0120 - 978 - 885）を開設しています。この都内避難者相談拠点を利用したことがありますか？

１ 利用したことがある　→Q23、Q24へ
２ 利用したことがない　→Q25へ

Ｑ２３　Ｑ２２で「１」とお答えになった方にお伺いします。相談をした感想について教えてください。

１ 満足している
２ どちらかというと満足している
３ どちらとも言えない
４ どちらかというと不満である
５ 不満である（理由　　）

Ｑ２４　Ｑ２２で「１」とお答えになった方にお伺いします。相談をした結果について教えてください。（複数選択可）

１ 悩みが、その場で解決した
２ 相談内容に合う、ほかの機関を紹介してもらった
３ 悩みを聞いてもらったので気分が楽になった
４ その他（　　）

Ｑ２５　Ｑ２２で「２」とお答えになった方にお伺いします。相談拠点を利用したことがない理由をお聞かせください。（複数選択可）

１ 他に相談先がある（相談先：　　）
２ 受付時間（平日９：３０～１７：００）に相談することが難しい
３ 電話ではなく面談で相談したい
４ 専門機関に直接相談したい（専門機関：　　）
５ 電話でどのように対応してもらえるのか不安
６ 相談を必要としない
７ その他（　　）

６　その他

Ｑ２６　その他ご意見等がありましたら、ご自由にご記入ください。

該当するものに○をつけてください。（複数選択可） １ 就職　　２ 生活資金　　３ 住宅　　４ 健康・福祉　　５ 子育て・教育 ６ 復興の状況　　７ その他（　　）
（○をつけた内容についてご記入ください）

Ｑ２７　今回のアンケートについて、お気づきの点、改善点等がございましたら、ご遠慮なくご記入ください。

個人情報の扱いについて

いただいた回答内容の取扱いについては十分注意するとともに、東京都が実施する相談業務の充実等に役立てるため、避難者支援活動を行う社会福祉協議会や民間支援団体等に対して、東京都から必要最小限の範囲で個人情報を提供させていただくことがあります。

このことに同意いただける場合は、右の同意欄に「○」をご記入ください。

同意欄	

ご協力ありがとうございました。

平成 29 年 2 月 28 日（火）までに、同封しております返信用封筒にて、切手を貼らずにそのまま投函いただきますようよろしくお願いします。

【お問い合わせ先　平日 9:00～17：30】
東京都総務局復興支援対策部都内避難者支援課
TEL　０３－５３８８－２３８４